

平成 23 年度西東京市予算の概要  
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

# 目 次

予算の概要	1
1 西東京市予算の規模	1
2 一般会計当初予算	2
3 歳入歳出款別構成図	4
4 性質別経費対前年度比較表	5
5 節別対前年度比較表	6
6 主な一般財源の状況	7
7 市税の状況	8
8 主な基金の現在高状況	10
9 市債の状況	11
10 普通建設事業一覧	12
11 新規・レベルアップ事業一覧（普通建設事業を除く。）	17
12 行政評価及び行財政改革の取組状況	19
事務事業の概要	20
1 議会費	20
2 総務費	22
(1) 総務管理費	22
（文化・交流に関する事務事業）	（28～31）
（防犯対策に関する事務事業）	（32～33）
(2) 徴税費	32
(3) 戸籍住民基本台帳費	32
(4) 選挙費	34
(5) 統計調査費	34
(6) 監査委員費	36
3 民生費	38
(1) 社会福祉費	38
（障害者福祉に関する事務事業）	（42～49）
（高齢者福祉等に関する事務事業）	（48～55）
（国民年金に関する事務事業）	（54～55）
（各種福祉施設に関する事務事業）	（54～55）
(2) 児童福祉費	56
（母子福祉に関する事務事業）	（60～61）
（保育園・児童館・学童クラブに関する事務事業）	（60～63）
(3) 生活保護費	64

4	衛生費	66
(1)	保健衛生費	66
	（予防接種・健診等に関する事務事業）	（66～71）
	（環境衛生・公害対策に関する事務事業）	（72～73）
(2)	清掃費	72
5	労働費	76
6	農林費	78
7	商工費	80
8	土木費	82
(1)	土木管理費	82
(2)	道路橋梁費	82
(3)	河川費	84
(4)	都市計画費	84
	（都市計画道路の整備に関する事業）	（86～89）
	（雨水対策・下水道に関する事務事業）	（88～89）
	（公園の整備・緑化の推進等に関する事務事業）	（88～91）
	（再開発に関する事務事業）	（90～91）
(5)	住宅費	90
9	消防費	92
10	教育費	94
(1)	教育総務費	94
(2)	小学校費	98
(3)	中学校費	102
(4)	幼稚園費	104
(5)	社会教育費	104
(6)	保健体育費	108
11	公債費	112
12	諸支出金	114
13	予備費	116

各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

「事務事業の概要」の「予算書ページ」は「平成23年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

予算の概要

1 西東京市予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	68,634,000	67,696,000	938,000	1.4
特 別 会 計	(8,055,385)	(8,553,255)	( 497,870)	( 5.8)
	37,504,104	38,064,096	559,992	1.5
国民健康保険特別会計	(2,735,532)	(2,878,815)	( 143,283)	( 5.0)
	18,084,964	17,341,441	743,523	4.3
下水道事業特別会計	(1,543,000)	(1,877,000)	( 334,000)	( 17.8)
	3,961,791	4,700,127	738,336	15.7
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	(500)	(95,404)	( 94,904)	( 99.5)
	174,300	145,023	29,277	20.2
老人保健(医療)特別会計	-	(5,100)	(皆減)	(皆減)
		10,350	皆減)	皆減)
駐車場事業特別会計	166,311	159,116	7,195	4.5
介護保険特別会計	(1,753,060)	(1,680,800)	(72,260)	(4.3)
	10,910,638	10,461,718	448,920	4.3
保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	(351,923)	(446,720)	( 94,797)	( 21.2)
	809,211	2,012,435	1,203,224	59.8
後期高齢者医療特別会計	(1,671,370)	(1,569,416)	(101,954)	(6.5)
	3,396,889	3,233,886	163,003	5.0
合 計	(8,055,385)	(8,553,255)	( 497,870)	( 5.8)
	106,138,104	105,760,096	378,008	0.4

(注1) ( )内数値は、一般会計繰入金内書です。

(注2) 「老人保健(医療)特別会計」については、平成22年度をもって終了するため、平成23年度の予算額はありません。

## 2 一般会計当初予算

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 市 税	29,489,394	43.0	28,755,883	42.5	733,511	2.6
2 地 方 譲 与 税	280,000	0.4	289,001	0.4	9,001	3.1
3 利 子 割 交 付 金	196,000	0.3	165,000	0.2	31,000	18.8
4 配 当 割 交 付 金	73,000	0.1	60,000	0.1	13,000	21.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,000	0.1	34,000	0.1	14,000	41.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,772,000	2.6	1,762,000	2.6	10,000	0.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	171,001	0.2	114,000	0.2	57,001	50.0
8 地 方 特 例 交 付 金	354,000	0.5	451,000	0.7	97,000	21.5
9 地 方 交 付 税	5,180,000	7.5	3,670,000	5.4	1,510,000	41.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	0.0	26,000	0.0	3,000	11.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,162,798	1.7	542,574	0.8	620,224	114.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	599,938	0.9	766,576	1.1	166,638	21.7
13 国 庫 支 出 金	10,118,407	14.7	8,687,510	12.8	1,430,897	16.5
14 都 支 出 金	7,274,022	10.6	7,283,975	10.8	9,953	0.1
15 財 産 収 入	348,125	0.5	102,863	0.2	245,262	238.4
16 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	3,257,893	4.7	4,580,993	6.8	1,323,100	28.9
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
19 諸 収 入	946,320	1.4	829,223	1.2	117,097	14.1
20 市 債	6,840,100	10.0	9,075,400	13.4	2,235,300	24.6
歳 入 合 計	68,634,000	100.0	67,696,000	100.0	938,000	1.4

## (2) 歳出

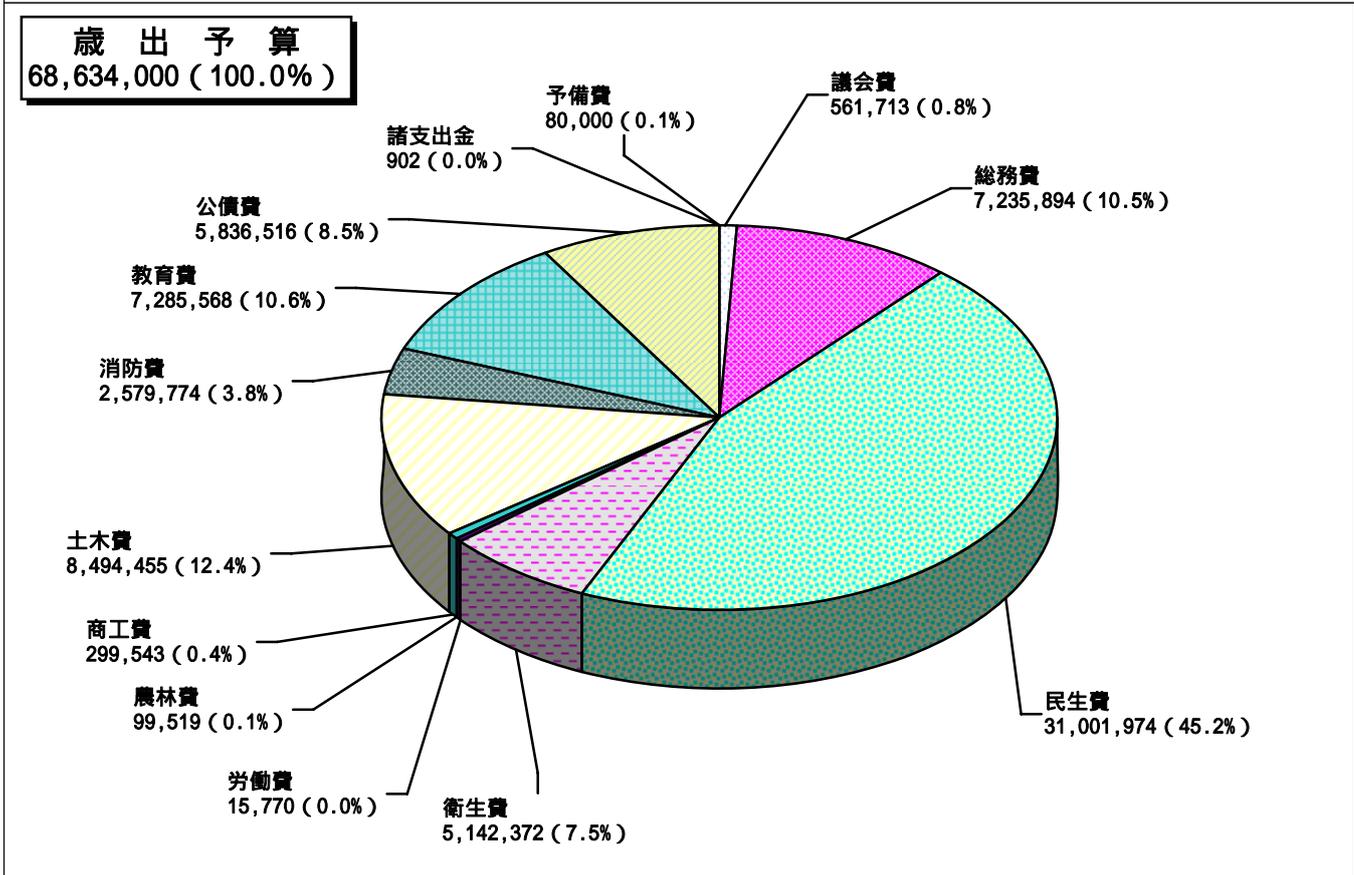
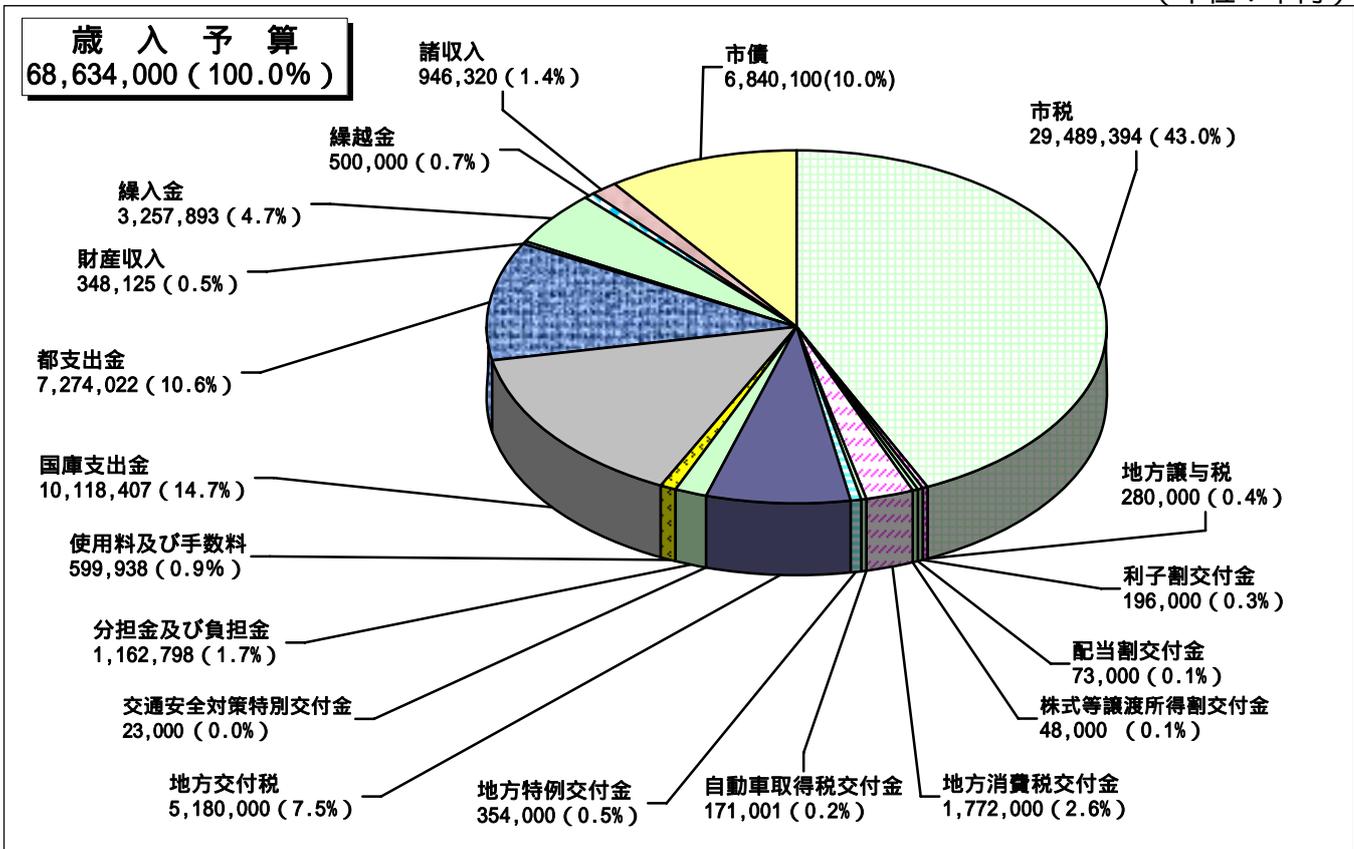
(単位：千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	561,713	0.8	454,520	0.7	107,193	23.6
2 総務費	7,235,894	10.5	7,091,528	10.5	144,366	2.0
3 民生費	31,001,974	45.2	31,815,044	47.0	813,070	2.6
4 衛生費	5,142,372	7.5	4,984,874	7.4	157,498	3.2
5 労働費	15,770	0.0	116,447	0.2	100,677	86.5
6 農林費	99,519	0.1	76,545	0.1	22,974	30.0
7 商工費	299,543	0.4	293,392	0.4	6,151	2.1
8 土木費	8,494,455	12.4	8,769,965	13.0	275,510	3.1
9 消防費	2,579,774	3.8	2,489,381	3.7	90,393	3.6
10 教育費	7,285,568	10.6	6,022,794	8.9	1,262,774	21.0
11 公債費	5,836,516	8.5	5,500,328	8.1	336,188	6.1
12 諸支出金	902	0.0	1,182	0.0	280	23.7
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	68,634,000	100.0	67,696,000	100.0	938,000	1.4

### 3 歳入歳出款別構成図

人口 1 人当たり 347,468 円  
 1 世帯当たり 753,392 円 [人口 197,526 人 世帯 91,100 世帯 平成23年2月1日現在]

(単位：千円)



4 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額		伸率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A)-(B)	(C)	
義 務 的 経 費	32,054,949	46.7	29,859,817	44.1	2,195,132		7.4
人 件 費	11,286,200	16.4	11,606,323	17.1	320,123		2.8
扶 助 費	14,932,233	21.8	12,753,166	18.8	2,179,067		17.1
公 債 費	5,836,516	8.5	5,500,328	8.1	336,188		6.1
投 資 的 経 費	6,750,402	9.8	9,119,776	13.5	2,369,374		26.0
普 通 建 設 事 業 費	6,750,402	9.8	9,119,776	13.5	2,369,374		26.0
補 助 事 業 費	1,783,032	2.6	1,940,711	2.9	157,679		8.1
単 独 事 業 費	4,967,370	7.2	7,179,065	10.6	2,211,695		30.8
そ の 他 の 経 費	29,828,649	43.5	28,716,407	42.4	1,112,242		3.9
物 件 費	13,139,076	19.1	12,642,390	18.7	496,686		3.9
維 持 補 修 費	193,495	0.3	181,062	0.3	12,433		6.9
補 助 費 等	6,858,647	10.0	6,665,498	9.8	193,149		2.9
一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,719,530	2.5	1,738,920	2.6	19,390		1.1
そ の 他 に 対 す る も の	5,139,117	7.5	4,926,578	7.3	212,539		4.3
積 立 金	1,487,506	2.2	579,520	0.9	907,986		156.7
貸 付 金	14,500	0.0	14,500	0.0	0		0.0
繰 出 金	8,055,425	11.7	8,553,437	12.6	498,012		5.8
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0		0.0
合 計	68,634,000	100.0	67,696,000	100.0	938,000		1.4

## 5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,401,220	2.0	1,503,302	2.2	102,082	6.8
2 給 料	4,021,181	5.9	4,209,801	6.2	188,620	4.5
3 職 員 手 当 等	4,257,691	6.2	4,410,563	6.5	152,872	3.5
4 共 済 費	1,588,596	2.3	1,464,640	2.2	123,956	8.5
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 賃 金	500,408	0.7	539,749	0.8	39,341	7.3
8 報 償 費	189,121	0.3	198,998	0.3	9,877	5.0
9 旅 費	46,221	0.1	48,223	0.1	2,002	4.2
10 交 際 費	2,049	0.0	2,158	0.0	109	5.1
11 需 用 費	1,826,469	2.7	1,816,105	2.7	10,364	0.6
12 役 務 費	289,233	0.4	293,084	0.4	3,851	1.3
13 委 託 料	9,747,838	14.2	9,277,393	13.7	470,445	5.1
14 使用料及び賃借料	831,577	1.2	1,009,232	1.5	177,655	17.6
15 工 事 請 負 費	3,064,828	4.5	4,980,813	7.4	1,915,985	38.5
16 原 材 料 費	6,657	0.0	7,666	0.0	1,009	13.2
17 公 有 財 産 購 入 費	2,158,621	3.1	2,348,434	3.5	189,813	8.1
18 備 品 購 入 費	244,777	0.4	436,237	0.6	191,460	43.9
19 負担金補助及び交付金	7,376,809	10.7	6,830,049	10.1	546,760	8.0
20 扶 助 費	14,947,071	21.8	12,741,955	18.8	2,205,116	17.3
21 貸 付 金	14,500	0.0	14,500	0.0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	576,780	0.8	787,106	1.2	210,326	26.7
23 償還金利子及び割引料	5,916,681	8.6	5,560,496	8.2	356,185	6.4
25 積 立 金	1,487,506	2.2	579,520	0.9	907,986	156.7
27 公 課 費	2,641	0.0	2,439	0.0	202	8.3
28 繰 出 金	8,055,425	11.7	8,553,437	12.6	498,012	5.8
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	68,634,000	100.0	67,696,000	100.0	938,000	1.4

6 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	平成23年度	平成22年度	増減額	備考
市税	29,489,394	28,755,883	733,511	
市民税	15,293,641	14,599,700	693,941	
個人	14,006,868	13,757,067	249,801	納税義務者の増による
法人	1,286,773	842,633	444,140	大手法人などの業績の伸びによる
固定資産税	10,957,918	10,876,496	81,422	新築家屋の増等による
軽自動車税	76,603	77,008	405	実績による
市たばこ税	828,674	890,995	62,321	売渡し本数の減少見込みによる
都市計画税	2,332,558	2,311,684	20,874	新築家屋の増等による
地方譲与税	280,000	289,001	9,001	
地方揮発油譲与税	79,000	79,000	0	
自動車重量譲与税	201,000	210,000	9,000	東京都からの収入見込数値による
地方道路譲与税	0	1	1	
交付金	2,637,001	2,612,000	25,001	
利子割交付金	196,000	165,000	31,000	
配当割交付金	73,000	60,000	13,000	
株式等譲渡所得割交付金	48,000	34,000	14,000	東京都からの収入見込数値による
地方消費税交付金	1,772,000	1,762,000	10,000	
自動車取得税交付金	171,001	114,000	57,001	
地方特例交付金	354,000	451,000	97,000	
減収補てん特例交付金	224,000	183,000	41,000	
児童手当及び子ども手当特例交付金	130,000	268,000	138,000	地方財政計画に基づく推計による
交通安全対策特別交付金	23,000	26,000	3,000	地方財政計画に基づく推計による
地方交付税	5,180,000	3,670,000	1,510,000	
普通交付税	4,880,000	3,370,000	1,510,000	平成22年度交付基準額(4,253,208千円)との比較 (減要因) 合併算定替による増加額の縮減 市税等基準財政収入額の増 (増要因) 臨時財政対策債発行可能額の減 個別算定経費・包括算定経費・公債費の増
特別交付税	300,000	300,000	0	実績による
市債	4,060,000	3,715,000	345,000	
臨時財政対策債	4,060,000	3,715,000	345,000	地方財政計画に基づく推計による
合計	41,646,395	39,041,884	2,604,511	

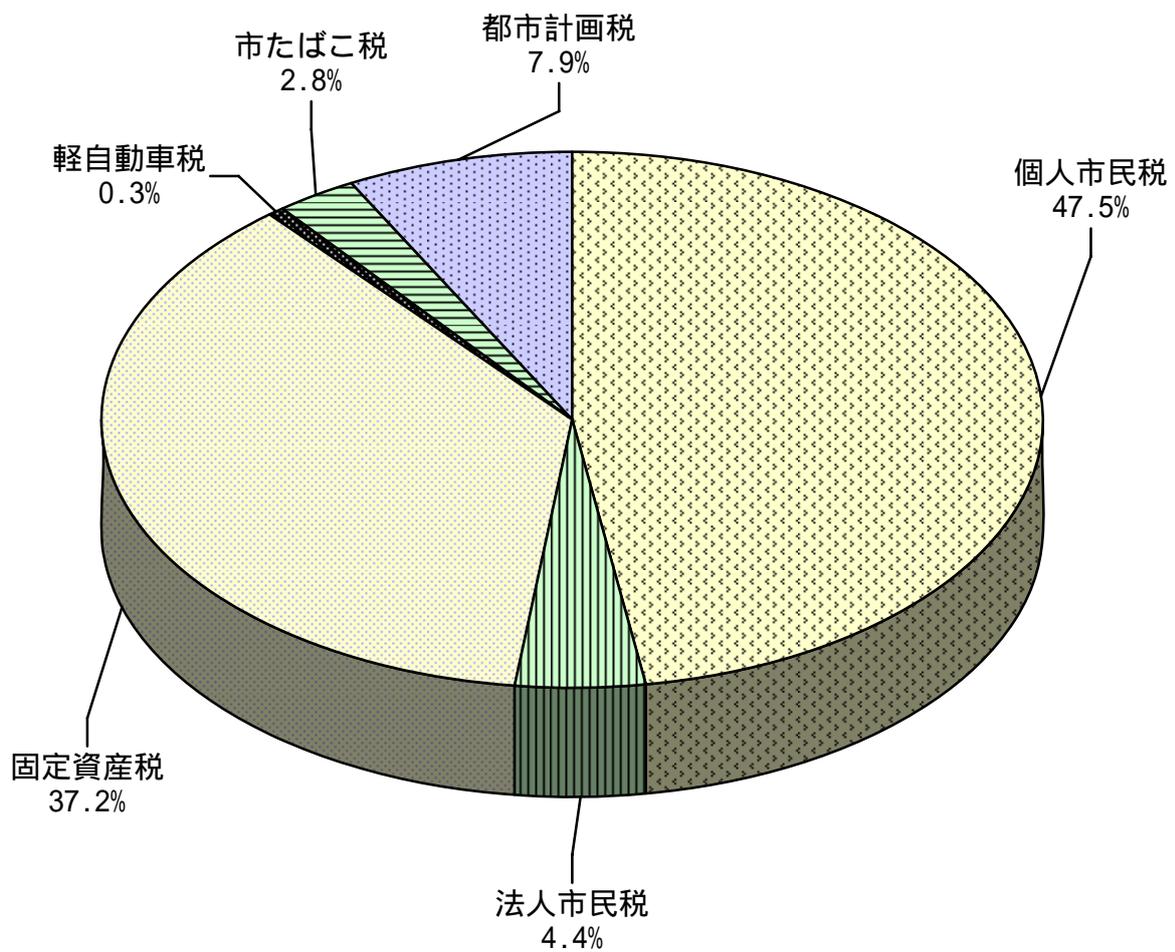
## 7 市税の状況

### (1) 市税収入に占める各税目の割合

(単位：千円)

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
14,006,868	1,286,773	10,957,918	76,603	828,674	2,332,558	29,489,394

### 市税収入に占める各税目の割合

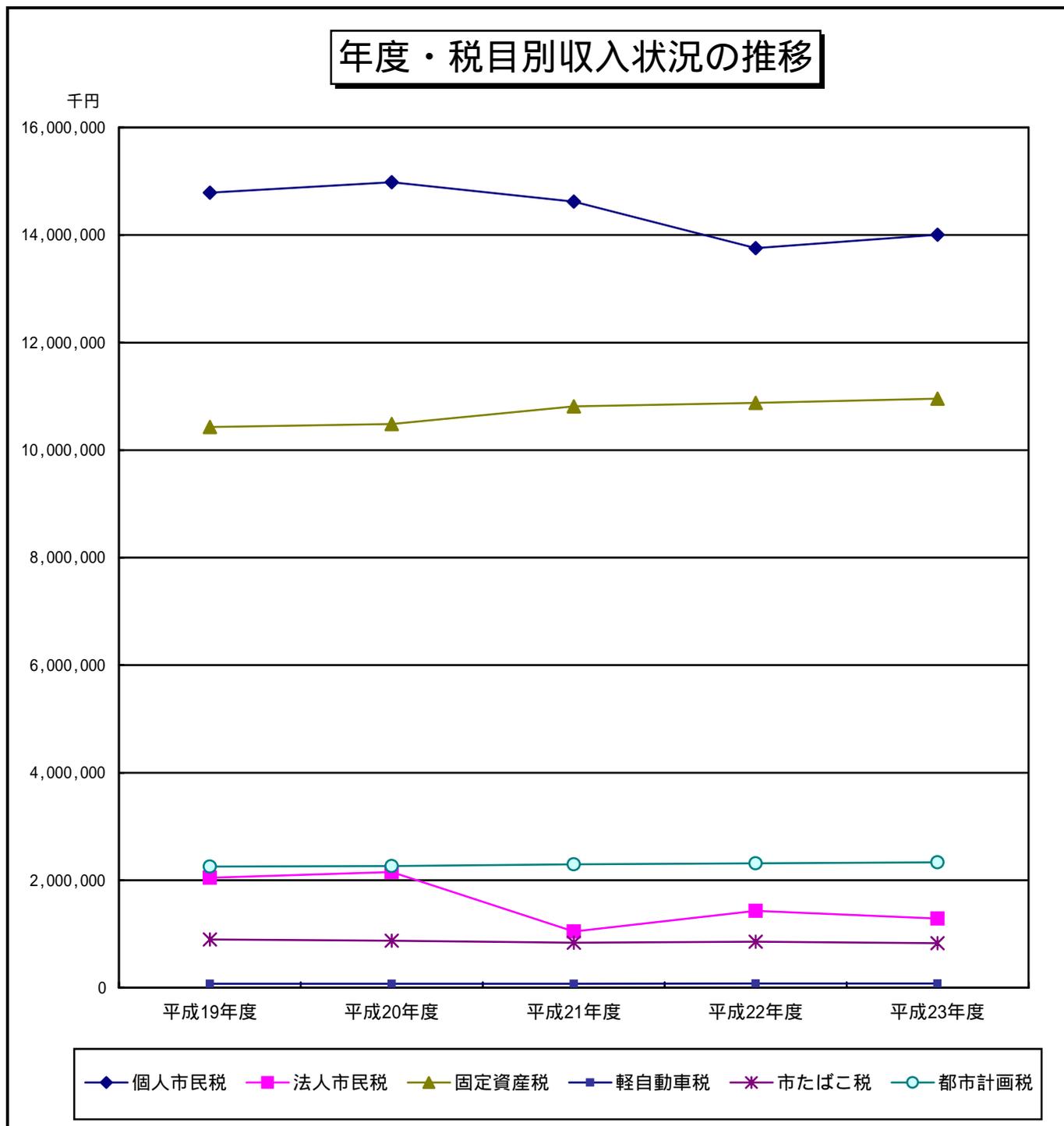


(2) 年度・税目別収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個人市民税	14,787,174	14,981,807	14,620,205	13,757,067	14,006,868
法人市民税	2,046,075	2,151,863	1,043,665	1,430,590	1,286,773
固定資産税	10,429,532	10,486,833	10,812,367	10,876,496	10,957,918
軽自動車税	73,381	74,891	75,883	77,008	76,603
市たばこ税	899,121	876,206	836,223	857,722	828,674
都市計画税	2,254,115	2,261,525	2,293,712	2,311,684	2,332,558
合 計	30,489,398	30,833,125	29,682,056	29,310,567	29,489,394

(注) 平成19年度から平成21年度までは決算額、平成22年度は決算見込額、平成23年度は当初予算額



8 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平 成 2 2 年 度		平成22年度末 見込現在高	平 成 2 3 年 度		平成23年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	3,387,226	1,275,346	1,212,000	3,450,572	867	1,233,000	2,218,439	
特 定 目 的 基 金	職員退職手当 基 金	589,335	741	102,000	488,076	147	288,000	200,223
	まちづくり 整備基金	3,047,725 (75,389)	233,057 (89,090)	805,755	2,475,027 (164,479)	1,017,026	1,615,479	1,876,574
	振興基金	55,967	39	20,659	35,347	10	14,588	20,769
	地域福祉基金	480,818	108,263	100,000	489,081	146	100,000	389,227
	みどり基金					464,619		464,619
	保谷駅南口 市街地開発 事業基金	109,461	442,007		551,468	4,657		556,125
	罹災救助基金	8,630	107		8,737	3		8,740
	奨学金基金	100,000	70		100,070	31		100,101
	ス ポ ー ツ 振興基金	91,220	7,529	1,274	97,475		2,331	95,144
	小 計	4,483,156	791,813	1,029,688	4,245,281	1,486,639	2,020,398	3,711,522
合 計	7,870,382	2,067,159	2,241,688	7,695,853	1,487,506	3,253,398	5,929,961	

- 1 平成21年度末現在高は、平成22年5月31日現在です。
- 2 平成22年度積立額及び取崩額は平成22年度補正予算(第2号)後予算現額、平成23年度積立額及び取崩額は当初予算額です。
- 3 まちづくり整備基金における( )内の数値は、人にやさしいまちづくり条例に伴う寄附金に係る内数です。

9 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高見込額	平成 23 年 度 起 債 の 目 的	平成23年度中増減見込額		平成23年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	10,575,888		2,780,100	1,257,203	12,098,785
(1) 総 務	409,279			87,781	321,498
(2) 民 生	1,606,427	保育園舎耐震補強事業	61,500	112,216	1,555,711
(3) 衛 生	719,555			104,361	615,194
(4) 商 工	45,851			14,653	31,198
(5) 土 木	5,465,003	西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備事業 下保谷森林公園(下保谷緑地)整備事業 武蔵関第5号踏切道拡幅事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業 西東京都市計画道路3・4・11号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・15号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業 西東京都市計画道路3・5・10号線整備事業 中町六丁目地内雨水対策事業	1,808,300	677,496	6,595,807
(6) 消 防	506,595	消防ポンプ車購入事業 消防団詰所整備事業	73,600	59,832	520,363
(7) 教 育	1,823,178	小学校空調設備整備事業 ひばりが丘中学校焼却炉用煙突内アスベスト撤去事業 保谷中学校普通教室等アスベスト撤去事業 中学校空調設備整備事業 完全給食設備等整備事業	836,700	200,864	2,459,014
2 そ の 他	45,446,122		4,060,000	3,726,470	45,779,652
(1) 住 民 税 等 減 補 て ん 債	4,974,189			728,422	4,245,767
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	415,336			55,681	359,655
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	20,359,299	臨時財政対策債	4,060,000	937,507	23,481,792
(4) 減 補 て ん 債	1,067,500				1,067,500
(5) 合 併 特 例 債	18,629,798			2,004,860	16,624,938
合 計	56,022,010		6,840,100	4,983,673	57,878,437

【参考】特別会計における市債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成22年度末 現在高見込額	平成 23 年 度 起 債 の 目 的	平成23年度中増減見込額		平成23年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	13,690,042	公共下水道事業 流域下水道事業	438,200	1,766,740	12,361,502
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	242,371			50,118	192,253
保 谷 駅 南 口 地 区 第 一 種 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	1,332,381	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業(公共分)	395,100	120,243	1,607,238
合 計	15,264,794		833,300	1,937,101	14,160,993

10 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	63,604		21,600		20,780	21,224
田無庁舎整備事業	15,091				15,080	11
庁舎北側駐車場手摺改修・漏水補修工事	4,043					
庁舎1階運転手控室改修工事	573					
議員控室間仕切り変更工事	6,475					
授乳室等設置工事	4,000					
保谷庁舎整備事業	2,801				2,700	101
防災センター防災用備蓄庫改修工事	1,171					
庁舎電気設備室空調工事	1,630					
自動車(低公害車)(管財課)	12,065					12,065
電算室電源設備工事	2,205					2,205
看板設置工事(ひばりヶ丘駅前出張所)	1,050					1,050
市民交流施設整備事業	3,230				3,000	230
北原地区会館屋根補修工事	987					
芝久保地区会館前庭整備工事	925					
東町市民集会所天井張替工事	818					
ふれあいセンター屋外排水設備設置工事	500					
文化施設改修事業	26,162		21,600			4,562
中央監視装置等交換工事(こもればホール)	7,980					
監視カメラ等交換工事(こもればホール)	3,129					
電気配線工事(市民会館)	718					
舞台照明設備交換工事(コール田無)	4,194					
音響設備交換工事(コール田無)	10,141					
自動車(低公害車)(資産税課)	1,000					1,000
3 民生費	349,144	35,000	193,950	61,500	4,000	54,694
知的障害者更生施設建設費補助金	3,000					3,000
グループホーム等防火設備整備費補助金	4,600		2,300			2,300
小規模多機能型居宅介護施設整備事業費補助金	5,000		2,500			2,500
認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金	150,000		130,000			20,000
夜間対応型訪問介護施設整備事業費補助金	35,000	35,000				
調理室改修工事(高齢者センターきらら)	1,785					1,785
自動車(低公害車)(高齢者支援課)	2,325					2,325
総合福祉センター改修事業	13,516		11,400			2,116
トイレ等改修工事	2,199					
脱臭設備改修工事	1,027					
蓄電池設備改修工事	10,290					
起立練習傾斜ベッド	1,313					1,313
民間保育所施設整備補助金	37,500		25,000			12,500
保育園整備事業	19,700		16,950			2,750
園舎改修工事実設計委託料(ひがしふしみ保育園)	2,573					
電気錠取付工事(こまどり保育園・ひばりが丘保育園)	3,500					
園庭補修工事(みどり保育園)	1,203					
ペランダ防水工事(はこべら保育園)	2,096					
園児用トイレ改修工事(ひばりが丘保育園)	1,028					
初度調弁(ほうやちょう保育園)	9,300					
保育園園舎耐震補強事業	68,371		5,800	61,500		1,071
園舎耐震補強工事監理委託料	6,326					
園舎耐震補強工事(なかまち保育園・しもほうや保育園)	62,045					
スチームコンベクションオープン(なかまち保育園)	1,167					1,167

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
児童館・学童クラブ整備事業	4,266				4,000	266
トイレ改修工事(みどり児童センター)	588					
育成室床改修工事(北芝久保学童クラブ)	1,890					
初度調弁((仮称)上向台第二学童クラブ)	1,788					
自動車(低公害車)(児童青少年課)	1,000					1,000
のどか広場パイプカーテン取付工事	601					601
4 衛生費	1,037				1,000	37
室外機等交換工事(中町分庁舎)	1,037				1,000	37
6 農林費	21,090		15,934			5,156
都市農業経営パワーアップ事業補助金	11,250		7,500			3,750
都市と農業が共生するまちづくり事業補助金	9,840		8,434			1,406
7 商工費	7,706		5,306		1,700	700
(仮称)東伏見市民サービスプラザ整備事業	2,400				1,700	700
施設改装工事	1,000					
初度調弁	1,400					
調理台交換工事(消費者センター)	5,306		5,306			
8 土木費	4,410,665	467,556	725,210	1,808,300	1,247,751	161,848
路面補修等工事	19,950		16,800			3,150
市道1049号線路面補修工事	9,975		8,500			1,475
市道1275号線路面補修工事	13,440		11,500			1,940
自動車(低公害車)	1,000					1,000
道路新設改良事業	112,800		82,400			30,400
実施設計等委託料	12,000					
市道112号線道路拡幅工事	32,550					
市道122号線道路改良工事	27,090					
市道216号線道路改良工事	23,520					
市道226・2408号線道路改良工事	17,640					
下野谷橋架替工事拡幅分負担金	18,000		15,300			2,700
市道210号線拡幅改良事業(ひばりヶ丘駅周辺まちづくり)	104,464				104,200	264
拡幅改良工事	14,700					
用地買収費	78,177					
物件移転補償費	11,587					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	283,122		93,650	117,900	71,308	264
市道118号線道路暫定改良工事	12,390					
市道118号線用地買収費	183,424					
市道224号線用地買収費	31,360					
市道226号線用地買収費	12,768					
市道118号線物件移転補償費	41,300					
市道224号線物件移転補償費	500					
市道226号線物件移転補償費	1,380					
武蔵関第5号踏切道拡幅事業	104,800	34,705	34,900	29,000		6,195
武蔵関第5号踏切道拡幅改良工事	67,000					
市道112・2120号線道路改良工事	37,800					
交通安全施設維持管理事業	5,137					5,137
交差点鉋取替工事	3,722					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,415					
交通安全施設整備事業	13,477					13,477
道路反射鏡等設置工事	2,456					
道路区画線等設置工事	11,021					

(単位:千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
私道整備等事業	47,550					47,550
私道整備工事	40,000					
私道道路排水施設工事補助金	7,550					
街路灯設置工事	5,535					5,535
水路敷整備工事(田無町二丁目・新町五丁目)	3,794		3,200			594
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	2,000		1,800			200
都市計画道路3・4・11号線整備事業	529,031		206,555	278,900	36,550	7,026
土地鑑定委託料	873					
建物等調査算定委託料	1,050					
測量等調査設計委託料	4,715					
埋設物試掘調査委託料	5,250					
電線共同溝連系管路工事委託料	24,407					
道路及び雨水排水等関係図書修正委託料	8,568					
管理施設等整備工事	6,620					
雨水管整備工事	186,410					
道路築造及び電線共同溝整備工事	194,847					
用地買収費	75,881					
電柱移設工事負担金	500					
物件移転補償費	19,910					
都市計画道路3・4・13号線整備事業	66,730		62,846		3,880	4
測量等調査設計委託料	684					
管理施設等整備工事	3,200					
電線共同溝整備工事	62,846					
都市計画道路3・4・15号線整備事業	205,485			167,900	37,220	365
土地鑑定委託料	873					
測量等調査設計委託料	1,858					
建物等調査算定委託料	100					
道路築造修正設計等委託料	8,925					
管理施設等整備工事	2,500					
用地買収費	105,374					
東京都収用委員会負担金	4,564					
物件移転補償費	81,291					
都市計画道路3・4・21号線整備事業(ひばりヶ丘駅周辺まちづくり)	2,157,267	414,647	169,629	672,300	900,493	198
整備委託料	110,228					
土地鑑定委託料	6,831					
測量等調査設計委託料	7,818					
道路及び電線共同溝予備設計委託料	12,338					
管理施設等整備工事	10,071					
用地買収費	245,304					
都市計画道路事業用地購入費(公社先行取得)	1,352,677					
物件移転補償費	412,000					
都市計画道路3・5・10号線整備事業	261,000			257,900	3,100	
整備負担金	261,000					
一般排水施設維持管理事業	31,434		8,700			22,734
谷戸町二丁目・ひばりが丘二丁目地内一般排水施設 管路更生設計委託料	2,940					
北原町一丁目地内一般排水施設布設替設計委託料	1,785					
一般排水施設補修工事	16,654					
都市計画道路等関連一般排水施設移設工事	7,350					
北原町一丁目地内一般排水施設布設替工事	2,705					
雨水浸透施設助成金	7,042		1,930			5,112
雨水溢水対策整備事業費	358,400			268,800	89,000	600
中町六丁目地内雨水対策工事(第2期)	50,000					
ガス・水道管等移設補償費(中町六丁目地内)	8,400					

(単位:千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
西東京都市計画道路3・2・6号線関連 雨水管整備費負担金	300,000					
公園整備事業	41,584	15,000	7,500	15,600	2,000	1,484
公園遊具等設計委託料	441					
公園灯設置工事	613					
監視カメラ取替工事	630					
下保谷森林公園(下保谷緑地)整備工事	39,900					
花いっぱい運動用花壇設置工事	525					525
地上デジタル放送用アンテナ設置工事	1,723	774				949
木造住宅耐震改修補助金	5,400	2,430				2,970
9 消防費	97,940		5,400	73,600	16,080	2,860
消防ポンプ車	18,144			17,200		944
消防団詰所整備事業	62,757		5,400	56,400		957
消防団詰所新築工事監理委託料(第4・8分団)	2,468					
消防団詰所新築工事(第4・8分団)	60,289					
同報系防災行政無線設置工事	2,848				2,800	48
防災展示コーナー整備運営委託料(映像機器入替分)	1,439				1,080	359
栄小学校屋上ヘリサイン塗装工事	550					550
防災備蓄倉庫設置工事(田無第一中学校他3校)	12,202				12,200	2
10 教育費	1,799,216	28,987	478,882	836,700	374,245	80,402
学校LAN設置等工事	2,930				2,000	930
校庭芝生化整備事業	60,371		60,371			
校庭芝生化工事監理委託料(谷戸小学校)	1,572					
校庭芝生化工事(谷戸小学校)	57,750					
芝刈り機	1,049					
小学校施設改修等事業	66,232		6,500		50,000	9,732
各種設計・調査等委託料	1,800					
消防設備改修工事(芝久保小学校・東小学校)	5,331					
音楽室屋上防水改修工事(向台小学校)	2,835					
焼却炉等撤去工事 (栄小学校他2校・西原総合教育施設)	7,682					
プールサイド等改修工事(東小学校)	1,777					
昇降口等改修工事(栄小学校)	2,639					
屋上等防水改修工事(上向台小学校)	5,401					
外壁補修工事(栄小学校)	14,464					
屋内消火栓配管工事(保谷第一小学校)	2,604					
普通教室転用事業	21,699					
普通教室転用改修工事設計委託料 (碧山小学校・中原小学校)	1,365					
普通教室転用等工事(碧山小学校他2校)	20,334					
校舎購入費(碧山小学校)	10,290				10,000	290
小中学校空調設備整備事業	284,404	28,987	51,337	137,400	66,000	680
空調設備設置工事設計委託料(小学校)	18,949					
空調設備設置工事設計委託料(中学校)	9,441					
空調設備設置工事監理委託料(中学校)	6,185					
普通教室空調設備設置工事(田無第一中学校他6校)	249,829					
小学校給食設備整備事業	2,981					2,981
スチームコンベクションオープン移設等工事	1,500					
包丁まな板殺菌庫(谷戸第二小学校)	1,481					
中学校施設改修等事業	28,681				24,600	4,081
各種設計・調査等委託料	1,350					
焼却炉等撤去工事 (田無第二中学校・田無第三中学校)	3,988					
消防設備改修工事(田無第二中学校・明保中学校)	5,280					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
陶芸釜電気配線工事（明保中学校）	945					
普通教室扉改修工事（明保中学校）	7,088					
非常階段補修工事（ひばりが丘中学校）	1,575					
幹線プルボックス等補修工事（田無第三中学校）	1,336					
プール等改修工事（柳沢中学校）	7,119					
ひばりが丘中学校焼却炉用煙突内アスベスト撤去工事	11,423			10,800		623
保谷中学校普通教室等アスベスト撤去工事	48,983			46,500		2,483
ひばりが丘中学校外構工事	51,450				51,400	50
陶芸釜一式（明保中学校）	1,349					1,349
完全給食設備等整備事業	1,005,451		219,470	642,000	104,000	39,981
監理委託料	35,882					
給食室等改修工事（保谷第一小学校他5校）	516,750					
エレベーター設置等工事（田無第一中学校他4校）	402,557					
外構工事（青嵐中学校）	6,452					
初度調弁	43,810					
芝久保公民館改修工事	3,798				3,000	798
初度調弁（総合型地域スポーツクラブ分）	300				300	
体育施設整備事業	3,066				3,000	66
施設トイレ建設実施設計委託料 （ひばりが丘総合運動場）	1,152					
野球場防球ネット設置工事（ひばりが丘総合運動場）	1,914					
国民体育大会競技施設整備事業	217,507		141,204		59,945	16,358
総合体育館改修工事監理委託料	8,833					
総合体育館改修工事	187,527					
総合体育館外構等工事	21,147					
合 計	6,750,402	531,543	1,446,282	2,780,100	1,665,556	326,921
【参考】平成22年度当初予算における普通建設事業	9,119,776	777,305	1,098,436	5,360,400	1,370,576	513,059

11 新規・レベルアップ事業一覧（普通建設事業を除く。）

(単位：千円)

区分	事業内容	平成23年度事業費	
			新規・ レベルアップ分
共通	西東京市誕生10周年記念事業の実施 計15事業を展開	16,908	16,908
	(仮称)東伏見市民サービスプラザの開設	17,459	10,283
総務費係	(仮称)コミュニティ検討委員会の設置 地域コミュニティのあり方の検討	1,000	1,000
	コンビニ納付・ペイジー納付・クレジット納付の本格実施 各納付方法に対応できる納付書を当初から発送	27,652	19,372
民生費係	障害者総合支援センターの開設	331,703	135,341
	ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業の拡充 対象者を認知症高齢者まで拡大、新規に自己負担1割を導入(10月から)	49,806	9,210
	子ども手当の拡充 3歳未満を月額13,000円から月額20,000円へ	4,024,027	320,460
	私立認可保育園の新設 平成23年4月から3園(分園1を含む)開設、平成24年度に1園開設予定	435,127	435,127
	家庭的保育者(保育ママ)の新設 2室から4室へ	20,688	10,344
	そよかぜ保育園の開設 田無乳児保育園を移設のうえ統合(運営は民間委託)	175,800	175,800
	(仮称)上向台第二学童クラブの整備	4,067	4,067
衛生費係	予防接種事業の拡充 子宮頸がんワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種の実施(新規・公費負担9割) ヒブワクチン予防接種の拡充(公費負担5割から9割へ)	540,672	251,490
	地球温暖化防止対策助成事業の継続 住宅用太陽光発電システム等設置助成金、エコアクション21認証取得費助成金の拡大	4,142	892
	剪定枝等の資源化事業の本格実施 平成22年度にモデル事業として実施したものを本格実施	4,632	2,316
農林費係	都市と農業が共生するまちづくり事業の推進 都市と農業が共生するまちづくり推進委員会の支援	6,554	6,554
商工費係	プレミアム商品券事業の実施 プレミアム商品券(総額2億円)の発行及び関連イベントへの補助	32,000	32,000
	中小企業特別対策運転資金融資あっせん事業の継続 1年間延長	53,681	30,461

(単位：千円)

区分	事業内容	平成23年度事業費	
			新規・ レベルアップ分
土木費 関係	東大生態調和農学機構周辺地区等の地区計画策定へ向けた取り組み	5,000	5,000
	市営住宅長寿命化計画の策定	1,680	565
	緊急輸送道路沿道建築物耐震アドバイザーの派遣	250	250
	耐震シェルター設置費の助成	1,500	1,500
	(仮称)下保谷四丁目特別緑地保全のための都市計画決定に向けた準備の着手	6,300	6,300
	みどり基金の創設	464,619	464,619
消防費 関係	防災意識の啓発 防災展示コーナーの整備	2,236	2,236
	災害時要援護者に対する救急医療情報キットの配付 14,000セット	3,969	3,969
	災害時医療救護所の設定 市内5箇所に医療救護所を設置するための資機材の備蓄	2,308	2,308
教育費 関係	学校の適正規模・適正配置及び通学区域の見直しの検討 地域協議会(保谷町・富士町・中町・東町地域)の設置等	2,552	2,552
	中学校完全給食の開始に伴う要保護・準要保護生徒就学援助費の増加 牛乳給食6,000円から完全給食55,400円へ	66,747	11,080
	中学校完全給食の実施 平成23年5月から中学校3校で開始	104,222	97,634
	小学校1年生における35人学級の実施	3,278	3,278
	総合型地域スポーツクラブ活動の支援 ココスポ東伏見への支援	3,780	3,780

「新規・レベルアップ分」欄は、平成22年度当初予算との比較による増額分を記載しています。

## 12 行政評価及び行財政改革の取組状況

### 【行政評価の実施による効果】

#### 施策評価の本格実施による効果

定性的な効果……総合計画の全施策を対象とした「施策評価」の実施 財源の適正配分に活用（拡充・重点化すべき施策分野の特定など）	} (効果額は下記参照)
定量的な効果……効率化を図るべきと評価した施策分野の事務事業については 原則として実施コストの縮減を図る方向で調整	
平成21年度事務事業評価の結果を踏まえた継続的な事務事業の見直し	

### 【行財政改革の取組みによる財政効果】

#### <基本方針> 市の現状を見据えた自治体経営の適正化 平成23年度効果額

##### 評価・検証に基づく行財政運営、予算編成手法の充実

行政評価制度による事業の見直し	47,735 千円
予算制度改革（シーリングの実施）	27,379 千円

##### ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用

公共施設の適正配置・有効活用等による施設維持管理コストの抑制	3,681 千円
--------------------------------	----------

#### <基本方針> 歳出抑制と歳入確保の両面にわたる効率化

##### 行政内部の固定的な経常経費の削減

人件費の抑制（職員定数の削減、時間外勤務の抑制）等	216,640 千円
---------------------------	------------

##### 特別会計の健全化

国民健康保険特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制	28,865 千円
下水道事業特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制	106,458 千円

##### 受益者負担の適正化

使用料・手数料の適正化	5,799 千円
市庁舎駐車場の有料化、サービス利用者負担の適正化	7,280 千円

##### 新たな歳入項目の創出

未利用市有地の処分	316,212 千円
-----------	------------

#### <基本方針> 効果的なサービス提供の仕組みづくり

##### 地域の多様な活動主体を活用したサービス提供

保育園の民間委託化、児童センターの民間委託化等	68,424 千円
-------------------------	-----------



**総経費の削減・有効財源の捻出**

**行政課題への的確な対応**

事務事業の概要

1 議会費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
111	議員報酬等	418,602	301,378	117,224	0	418,602
111	職員人件費	100,743	107,517	6,774	0	100,743
111	議会活動費	13,531	13,930	399	0	13,531
113	事務局運営管理費	28,837	31,695	2,858	0	28,837

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金 議員定数 28人	議会事務局
一般職10人、再任用1人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務調査費による各会派の調査研究等を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議の映像配信、委員会の音声配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、事務局の運営等を行う。	議会事務局

2 総務費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
115	特別職及び職員人件費	2,491,152	2,384,019	107,133	305,227	2,185,925
115	一般管理事務費	66,824	75,592	8,768	0	66,824
115	秘書関係費	5,815	6,056	241	0	5,815
117	表彰関係費	1,739	1,077	662	0	1,739
117	田無庁舎等維持管理費	159,672	155,614	4,058	17,885	141,787
119	保谷庁舎管理事務費	20,936	23,476	2,540	10,751	10,185
121	保谷庁舎維持管理費	156,529	151,730	4,799	8,133	148,396
123	訴訟関係費	5,590	5,603	13	0	5,590
123	人事管理費	80,030	77,487	2,543	147	79,883
125	職員研修費	14,312	15,383	1,071	0	14,312
125	給与支給事務費	737	790	53	0	737
125	職員福利厚生費	38,040	38,054	14	0	38,040

事業概要	所管課
市長1人、副市長2人、一般職117人、再任用6人の人件費	職員課
庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務法規課 管財課
秘書、交際、金銭寄附並びに市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行うとともに、市政に対する協力があつた方へ感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	管財課
保谷庁舎における庶務事務等に関する業務を行う。	管財課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	管財課
訴訟に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人を依頼する。	総務法規課
一般職及び嘱託員、臨時職員の人事管理及び職員退職手当基金の積立てを行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成をめざし、市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払にかかる事務費	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
127	特別職報酬等審議会費	454	454	0	0	454
127	施設設計事務費	2,261	2,354	93	0	2,261
129	文書管理事務費	48,590	50,645	2,055	16,076	32,514
129	情報公開・個人情報費	9,754	9,658	96	425	9,329
131	広報広聴活動費	89,327	106,297	16,970	2,325	87,002
133	市民相談事業費	18,647	18,392	255	0	18,647
133	財政管理事務費	1,363	2,472	1,109	0	1,363
133	会計管理事務費	15,047	13,038	2,009	0	15,047
135	財産価格審議会費	307	312	5	0	307
135	契約及び検査事務費	589	1,643	1,054	0	589
135	財産管理事務費	42,908	20,533	22,375	0	42,908
137	庁用車維持管理費	32,721	20,459	12,262	0	32,721

事業概要	所管課
議員の報酬及び特別職等（市長、副市長、教育長、常勤の監査委員）の給与に係る審議会の運営を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。また、西東京市公共施設保全計画に基づき、計画的に施設改修・保全を進めていくとともに保全計画の更新を行う。	建築管繕課
総括的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに例規検索システム等のシステムの運用、文書の保存関係、事務機器リース、田無庁舎における用紙の一括管理等を行う。	総務法規課
西東京市情報公開条例に基づく情報公開審査会の運営及び情報の公開に関して必要な業務を行う。また、西東京市個人情報保護条例に基づく個人情報保護審議会及び個人情報保護審査会の運営並びに個人情報の保護に関して必要な業務を行う。	総務法規課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	管財課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	管財課
庁用自動車の管理を行う。	管財課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
139	代替店舗管理事務費	20,628	18,816	1,812	12,159	8,469
139	企画調整事務費	180,273	195,565	15,292	54,167	126,106
139	行政管理関係事務費	6,340	10,933	4,593	0	6,340
141	まちづくり整備基金積立金	1,017,026	135,803	881,223	317,026	700,000
141	振興基金積立金	10	39	29	10	0
141	西東京市誕生10周年記念事業費	5,363	6,176	813	5,363	0
141	総合計画策定事務費	16,308	0	16,308	0	16,308
143	公平委員会費	2,112	1,926	186	120	1,992
143	出張所管理運営費	21,411	18,151	3,260	8,761	12,650
145	電子計算組織運営管理費	22,000	16,204	5,796	0	22,000
145	情報システム運営管理事業費	546,370	0	546,370	0	546,370
147	地域情報システム整備事業費	45,597	48,739	3,142	0	45,597

事業概要	所管課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：南口代替店舗（インゲビル）、北口代替店舗高層店（スカイビル）、北口代替店舗低層店（アングルビル）	管財課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。また、市が徴収する使用料、手数料等の適正化を図るための使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	企画政策課
振興基金への積立金	企画政策課
基本コンセプトを「田無・保谷の歴史と歩みを振り返り、西東京市のまちづくり10年を踏まえ、未来へ向かって飛躍する。」として、多くの市民が参加し、地域活性化につながる記念事業を行う。	企画政策課
次期総合計画（計画期間：平成26年度～平成35年度）の策定に関する業務を行う。	企画政策課
公平委員会の円滑な運営と措置要求等に関する業務を行う。	公平委員会事務局
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理、庁内ネットワーク等のセキュリティ対策等、電子計算組織の適正な管理運営を行う。	情報推進課
庁内ネットワーク並びに情報システム最適化計画に基づき再構築した内部情報システム及び住民情報システム（住民登録や住民票の写しの発行、税の賦課・徴収などの業務を行う基幹系住民情報システムを含む。）の運営及び管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）を円滑に運営管理し、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
147	総合行政ネットワークシステム整備事業費	5,995	5,775	220	0	5,995
147	電子自治体推進事業費	3,687	6,966	3,279	0	3,687
149	生活文化事務費	14,063	11,939	2,124	1,550	12,513
149	多摩六都文化事業費	4,591	3,818	773	2,884	1,707
151	文化・芸術振興事業費	5,419	5,096	323	0	5,419
151	都市間交流事務費	257	261	4	0	257
151	交流都市施設利用助成事業費	1,175	1,305	130	0	1,175
151	国際化推進事務費	6,329	3,934	2,395	2,264	4,065
153	協働推進事業費	19,897	19,636	261	1,750	18,147
153	平和事業関係費	1,243	1,528	285	120	1,123
155	男女平等推進施策事業費	20,998	24,616	3,618	2,759	18,239
157	負担金・補助金	416	403	13	0	416

事業概要	所管課
<p>総合行政ネットワークシステム（L G W A N）による参加団体間の電子文書交換、電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。 L G W A N：インターネットとは完全に切り離され、全ての地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュリティの高いネットワーク</p>	<p>情報推進課 総務法規課</p>
<p>システムの導入や改修時に、専門家の意見を聞きながら市全体のシステム効率化を図り、電子自治体事業を推進する。</p>	<p>情報推進課</p>
<p>担当課内の庶務事務及び市民まつり、どんど焼の実施に対する補助を行う。また、平成25年度に更新される保谷こもれびホール指定管理者の選定、（仮称）コミュニティ検討委員会の運営に関する事務を行う。</p>	<p>文化振興課 協働コミュニティ課</p>
<p>圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の住民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>「西東京市文化芸術振興条例」に基づき、市の文化芸術振興に関する計画を策定をする。策定に当たっては、公募市民を交えた「文化芸術振興推進委員会」の提言を受け、パブリックコメント等を経て検討のうえ策定する。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>市民が姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）の契約保養施設を利用する際の利用助成を行う。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、多文化ボランティア養成講座、外国人のための専門家相談会、在住外国人による日本語スピーチコンテストの実施等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>協働基本方針の推進、特定非営利活動法人（N P O）等との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センター・地域活動情報ステーションの運営、特定非営利活動法人（N P O）等企画提案の実施を行う。</p>	<p>協働コミュニティ課</p>
<p>「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに、市民参加で「西東京市平和の日」記念行事を実施するほか、映画会、ピースウォーク、学習会、広島平和記念式典市民派遣などを実施する。</p>	<p>協働コミュニティ課</p>
<p>男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。</p>	<p>協働コミュニティ課</p>
<p>多摩東人権擁護委員協議会の運営に係る負担金、人権研修会参加に係る負担金、北方領土の返還を求める都民会議の運営に係る負担金</p>	<p>協働コミュニティ課</p>

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
157	地区会館施設維持管理費	20,457	22,929	2,472	1,784	18,673
157	地区会館地域自主運営委託費	31,119	30,812	307	0	31,119
159	市民集会所運営管理費	14,560	16,071	1,511	804	13,756
159	アスタ市民ホール運営管理費	4,795	4,407	388	0	4,795
161	コミュニティセンター運営管理費	26,623	26,663	40	752	25,871
161	こもれびホール運営管理費	160,475	168,053	7,578	68	160,407
163	こもれびホール改修事業費	15,935	14,437	1,498	9,430	6,505
163	市民会館運営管理費	23,041	24,107	1,066	721	22,320
163	施設維持管理費	46,047	55,402	9,355	6,546	39,501
165	公会堂運営管理費	30,476	26,365	4,111	5,680	24,796
165	施設運営管理費	51,882	51,438	444	4,810	47,072
167	ホール運営管理費	25,419	23,027	2,392	18,551	6,868

事業概要	所管課
<p>人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設（地区会館）の運営管理を行う。 施設名等：地区会館11館</p>	<p>文化振興課</p>
<p>市民交流施設のうち、一部の地区会館の運営管理を指定管理者制度の導入により行う。 施設名等：地区会館6館（芝久保、南町、緑町、向台、谷戸、下宿）</p>	<p>文化振興課</p>
<p>市民交流施設のうち、市民集会所の運営管理を行う。 施設名等：市民集会所12施設</p>	<p>文化振興課</p>
<p>日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>市民交流施設のうち、コミュニティセンターの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。 施設名：ふれあいセンター、東伏見コミュニティセンター</p>	<p>文化振興課</p>
<p>市民の芸術文化活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>保谷こもれびホールの施設及び各種設備機器等の改修を行う。 主な工事：中央監視装置等交換工事、監視カメラ等交換工事</p>	<p>文化振興課</p>
<p>市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するために設置された市民会館の運営管理を行う。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>市民会館の各種設備機器等（公会堂を除く）の維持管理を行う。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>市民会館の公会堂施設の運営管理を行う。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコールト田無の運営管理を行う。</p>	<p>文化振興課</p>
<p>魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコールト田無多目的ホールの運営管理を行う。 主な工事：舞台照明設備交換工事、音響設備交換工事</p>	<p>文化振興課</p>

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
169	危機管理関係事務費	10,601	10,608	7	0	10,601
169	防犯関係事務費	7,395	7,599	204	4,291	3,104
169	一般管理事務費	2,307	1,922	385	32	2,275
171	固定資産評価審査委員会費	535	595	60	0	535
171	職員人件費	328,721	327,772	949	178,057	150,664
173	個人市民税賦課事務費	48,055	60,633	12,578	11,254	36,801
173	資産税賦課事務費	42,871	74,257	31,386	3,880	38,991
175	諸税賦課事務費	3,398	7,862	4,464	316	3,082
175	職員人件費	197,863	201,829	3,966	107,745	90,118
175	収納事務費	84,071	68,266	15,805	5,703	78,368
177	還付金・還付加算金	80,000	60,000	20,000	8,300	71,700
177	職員人件費	367,580	375,859	8,279	8,346	359,234

事業概要	所管課
西東京市危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価・分析を行い、それぞれの事象に対応する個別対応マニュアルの作成・検証・見直しの仕組みを構築する。また、レベルに応じた各種訓練・研修等を行い、職員の危機管理意識を醸成する。	危機管理室
犯罪のない安全なまちづくり条例に規定する市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理室
課税事務及びそれに付帯する事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務等を行う。	総務法規課
一般職43人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税等に係る評価及び賦課に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職26人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替等に関する事務を行う。	納税課
税額変更等に伴う過誤納付金の還付などに関する事務を行う。	納税課
一般職49人の人件費	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
177	戸籍住民基本台帳事務費	148,354	133,914	14,440	46,467	101,887
181	印鑑登録事務費	1,640	1,876	236	0	1,640
181	住居表示関係費	530	330	200	0	530
181	外国人登録事務費	302	284	18	172	130
181	職員人件費	45,694	46,447	753	0	45,694
181	選挙管理委員会費	5,693	7,155	1,462	190	5,503
183	選挙啓発事業費	403	426	23	0	403
183	都知事選挙執行費	44,651	28,298	16,353	44,651	0
187	職員人件費	28,260	38,120	9,860	0	28,260
187	統計調査事務費	498	525	27	0	498
187	学校基本調査費	28	32	4	28	0
187	建設工事統計調査費	117	118	1	117	0

事業概要	所管課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
外国人登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局
西東京市明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、市内在住の小・中学生及び高校生から出展された明るい選挙啓発ポスターによるポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
平成23年4月22日任期満了に伴う東京都知事選挙に関する事務の管理・執行を行う。 任期満了 平成23年4月22日 告示日 平成23年3月24日 選挙期日 平成23年4月10日	選挙管理委員会事務局
一般職3人の人件費	職員課
「統計にしとくしょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務法規課
学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施する。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。学校等教育機関への調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
受注建設活動の内容の実態を明らかにするとともに、宅地造成工事の状況調査を目的に実施する。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。調査員候補者の推薦、建設業者への調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
187	経済センサス調査区管理費	13	29	16	13	0
189	統計調査員確保対策事業費	104	0	104	104	0
189	平成24年経済センサス費	7,312	0	7,312	7,312	0
189	特別職及び職員人件費	54,602	55,204	602	0	54,602
189	監査委員費	2,615	2,875	260	0	2,615

事業概要	所管課
平成21年経済センサス基礎調査の調査区を管理し、必要な修正を行うことにより平成24年経済センサス活動調査を始め事業所又は企業を対象とする各種統計調査の名簿等の利用に供することを目的に実施する。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。調査区地図及び調査区台帳の修正等の事務を行う。	総務法規課
統計調査員希望者の登録事務、統計調査員表彰式随行等や調査員研修会を実施する。	総務法規課
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的に実施する。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。調査員候補者の推薦、説明会等の実施、実査及び調査書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
常勤の監査委員1人、一般職4人の人件費	職員課
法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。	監査委員事務局

3 民生費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
193	職員人件費	510,992	582,060	71,068	56,736	454,256
193	一般管理事務費	9,929	8,479	1,450	11	9,918
195	民生・児童委員費	21,554	22,645	1,091	17,791	3,763
197	社会福祉協力委員活動費	18,857	18,857	0	0	18,857
197	更生保護活動事業費	4,153	4,148	5	0	4,153
197	保健福祉審議会費	614	630	16	0	614
197	地域福祉計画策定普及推進事務費	9,666	10,639	973	9,409	257
199	地域社会福祉協議会事業費	186,838	184,304	2,534	3,400	183,438
199	シルバー人材センター関係費	58,681	57,485	1,196	12,495	46,186
199	福祉サービス第三者評価実施事業費	7,677	7,680	3	6,225	1,452
199	生活つなぎ資金貸付関係費	14,104	14,131	27	7,800	6,304
201	旧軍人及び遺族援護事務費	60	58	2	0	60

事業概要	所管課
一般職66人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付する。	健康課 生活福祉課 高齢者支援課 障害福祉課
民生委員法及び児童福祉法に基づき設置され、子ども、障害者、高齢者、ひとり親、生活困窮者等、地域の中で多様化する住民の福祉需要にきめ細かく対応し、地域福祉活動の振興を図る。	生活福祉課
民生委員・児童委員が兼ねており、市民の生活向上及び福祉の増進を図る活動をしている。	生活福祉課
保護司は、犯罪を犯した者の改善、更生を助けるとともに犯罪予防の啓発に努めている。この保護司の活動に助成し、福祉の向上を図る。	生活福祉課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査・審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	生活福祉課
市民や学識経験者を含めた委員会が、「第2期地域福祉計画」の普及推進・進行管理、評価を行う。	生活福祉課
社会福祉法人 西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費等の一部を補助することによって、住民参加の地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	生活福祉課
定年退職者や、高齢者に対する就業機会を確保するために設立された、西東京市シルバー人材センターに対して、補助金を交付することにより、高齢者が組織的に働き、健康を維持し、地域社会に貢献するという、「自主・自立・共働・共助」の意識を図る。	生活福祉課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する。また、第三者評価を受審する民間事業者に対し、補助金を交付する。	生活福祉課
一時的に生活資金が不足し、生活が困難となった市民に対して、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定及び向上を図り、住民福祉の向上に資する。	生活福祉課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対する援護事務を実施する。	生活福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
201	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	924	924	0	400	524
201	中国残留邦人支援給付事業費	57,482	56,813	669	43,649	13,833
203	権利擁護センター事業費	31,046	27,642	3,404	9,248	21,798
203	住宅手当緊急特別措置事業費	37,893	44,214	6,321	37,893	0
203	受験生チャレンジ支援貸付事業費	5,500	0	5,500	5,500	0
203	地域福祉基金積立金	146	263	117	146	0
205	災害時要援護者登録事業費	458	1,229	771	152	306
205	福祉関係分庁舎維持管理費	3,864	3,956	92	0	3,864
205	健康保険被保険者事業費	3	3	0	3	0
205	国民健康保険特別会計繰出金	2,735,532	2,878,815	143,283	308,367	2,427,165
207	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	5	11	6	5	0
207	超過交付返還金等	3	3	0	0	3

事業概要	所管課
旅行病人の救済及び身寄りのない死亡人の葬祭等を執行する。	生活福祉課
「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、生活支援給付等必要な支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	生活福祉課
離職した者で、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は住宅を喪失する恐れのある者に対し、申請に基づき、住宅手当を支給するとともに、就労支援員を設置し、就労支援を行う。	生活福祉課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	生活福祉課
地域福祉基金への積立金	生活福祉課
大規模災害時に消防、警察、行政、地域資源による援護が必要となる、いわゆる災害弱者の名簿作成を本人の同意のうえで行うことにより、支援計画の作成を図る。	高齢者支援課 障害福祉課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回、関東信越厚生局と全国健康保険協会に進達する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	保険年金課 高齢者支援課 障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
207	身体障害者手帳交付事務費	285	285	0	0	285
207	心身障害者扶養共済等施行事務費	30	30	0	30	0
207	心身障害者福祉手当支給事業費	401,086	409,468	8,382	305,784	95,302
209	特別障害者手当等支給事業費	68,347	67,167	1,180	50,911	17,436
209	重度心身障害者手当事務費	45	45	0	45	0
209	難病者福祉手当支給事業費	105,346	95,908	9,438	0	105,346
211	心身障害者医療助成事務費	306	306	0	306	0
211	自立支援サービス関係事務費	28,689	56,430	27,741	2,269	26,420
211	障害程度区分認定審査会費	3,598	3,619	21	1,766	1,832
213	障害区分認定調査等費	1,760	1,760	0	853	907
213	地域自立支援協議会費	496	2,077	1,581	0	496
213	自立支援介護給付・訓練等給付費	1,679,175	1,155,266	523,909	1,241,398	437,777

事業概要	所管課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額26,440円、障害児福祉手当月額14,380円、経過的福祉手当月額14,380円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づき、障害支援認定審査判定を行うことを目的として設置している障害程度区分認定審査会を運営する。	障害福祉課
障害区分認定調査等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づき実施する地域生活支援事業をはじめとして、地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たすことを目的として設置している地域自立支援協議会を運営する。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく自立支援給付を実施する。 ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、児童デイサービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム・ケアホーム給付費等	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
213	自立支援（更生）医療費	151,950	151,950	0	113,913	38,037
215	身体障害者（児）補装具給付事業費	38,880	38,880	0	29,086	9,794
215	地域生活支援事業費	278,528	267,477	11,051	122,539	155,989
219	生活介護事業所運営費	166,334	129,154	37,180	115,843	50,491
219	相談支援センター運営費	45,574	0	45,574	1,700	43,874
219	障害者就労支援事業費	26,321	23,604	2,717	13,151	13,170
221	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	2,845	2,845	0	2,833	12
221	心身障害者（児）施設緊急一時保護事業費	3,470	3,290	180	2,062	1,408
221	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	9,777	9,777	0	1,280	8,497
221	重度身体障害者緊急通報システム事業費	1,066	1,315	249	80	986
223	身体障害者用電話貸与事業費	1,545	2,227	682	0	1,545
223	心身障害者自動車燃料費助成事業費	36,900	36,324	576	2,000	34,900

事業概要	所管課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業を実施する。 コミュニケーション支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、更生訓練費給付、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく、生活介護事業所を運営する。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく、相談事業を行う。	障害福祉課
支援対象者及びその家族などの求めと必要に応じて職業相談・求職活動・離職後の相談等の就労面の支援等を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、無線発信器等貸与、緊急通報協力員等への連絡及び救護活動を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
223	心身障害者タクシー料金助成事業費	58,839	54,908	3,931	4,000	54,839
223	ハンディキャブ運行事業費	15,879	16,113	234	6,000	9,879
225	心身障害者(児)通所訓練等事業関係費	41,651	148,589	106,938	20,700	20,951
225	精神保健福祉手帳交付等事務費	480	483	3	70	410
225	知的障害者更生施設建設費助成事業費	3,000	3,000	0	0	3,000
227	地域福祉団体等振興事業費	9,760	9,760	0	2,441	7,319
227	難病医療費等助成事務費	2,951	2,800	151	2,951	0
227	有償ボランティア輸送運営協議会費	136	136	0	0	136
227	普及啓発・地域交流事業費	978	0	978	300	678
229	小規模作業所等新体系移行支援事業費	63,546	25,876	37,670	63,540	6
229	事業者運営安定化等措置事業費	17,356	5,571	11,785	13,017	4,339
229	障害者グループホーム等防火設備整備助成事業費	4,600	0	4,600	2,300	2,300

事業概要	所管課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
さざんかクラブの運営を行うほか、市内で活動する通所授産施設等（4施設）に対し、その運営費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
知的障害者更生施設に対し、当該施設に西東京市割当分（4床）を確保するため建設費の一部を助成する。	障害福祉課
市内で活動する福祉団体等（12団体）に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
特定非営利活動法人等によるボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的とし設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者総合支援センターを拠点とした障害者福祉に係る普及啓発事業を行う。	障害福祉課
心身障害者（児）通所訓練等対象施設（法外施設）等から障害者自立支援法に規定される新体系事業へ移行した施設等に対して、新体系事業の運営等に要する費用の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図るため、障害者自立支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金を活用した事業を実施する。	障害福祉課
消防用設備の整備を行うグループホーム・ケアホームに対し補助を行う。	障害福祉課

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
229	障害福祉計画策定事務費	6,050	0	6,050	0	6,050
229	敬老金贈呈事業費	27,133	26,594	539	0	27,133
231	敬老行事実施事業費	4,251	4,251	0	0	4,251
231	高齢者入浴券支給事業費	12,351	12,399	48	1,000	11,351
231	高齢者配食サービス事業費	157,093	147,823	9,270	119,781	37,312
231	寝具乾燥事業費	715	1,077	362	33	682
233	ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	49,806	37,874	11,932	6,043	43,763
233	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	4,155	2,532	1,623	198	3,957
233	高齢者福祉電話貸与事業費	6,311	6,662	351	0	6,311
233	高齢者緊急通報システム事業費	14,602	18,739	4,137	6,834	7,768
235	高齢者入浴サービス事業費	3,392	4,472	1,080	1,835	1,557
235	高齢者緊急短期入所事業費	25,634	25,564	70	13,134	12,500

事業概要	所管課
第3期障害福祉計画（平成24年度～平成26年度）を策定する。	障害福祉課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金を贈呈する。	高齢者支援課
敬老月間（9月）内に地域の高齢者、ご自身を含めた個人・地域団体の方々の企画・参加により行われる敬老行事に対し助成し、地域福祉の向上を図る。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のため日常生活に著しい支障のある高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより福祉の増進を図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者等に福祉電話を貸与及び電話料を助成することにより、安否の確認、孤独感の解消及び各種サービスの提供をする。	高齢者支援課
高齢の一人暮らし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴又は訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
235	高齢者いきいきミニデイ事業費	9,127	8,523	604	4,563	4,564
235	自立支援ホームヘルプサービス事業費	5,593	5,897	304	184	5,409
235	自立支援日常生活用具給付事業費	260	261	1	142	118
237	高齢者日常生活用具給付事業費	278	279	1	152	126
237	自立支援住宅改修費給付事業費	2,411	2,411	0	1,284	1,127
237	高齢者住宅改修費給付事業費	29,331	27,967	1,364	15,628	13,703
239	高齢者等外出支援サービス事業費	2,861	2,605	256	0	2,861
239	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	24,467	24,448	19	0	24,467
239	訪問介護員養成研修事業費	2,662	2,664	2	1,325	1,337
239	在宅介護支援等事業費	69,992	79,958	9,966	4,000	65,992
241	シルバーピア事業費	17,224	18,147	923	4,248	12,976
241	住宅改修理由書作成業務助成事業費	96	96	0	0	96

事業概要	所管課
ミニデイ協力者の活動により、一人ぐらし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
要介護認定において、「自立」と判定された方で、生活支援を必要とする高齢者に対して訪問介護員を派遣し、高齢者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援する。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防に資するとともに在宅生活の継続を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいづくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用い外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の機能促進と健康の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識・技能を有する訪問介護員の養成を図る。	高齢者支援課
在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者若しくは、要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉・医療サービスの総合的な調整を行い、在宅の要援護者若しくは要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
241	高齢者生きがい推進事業費	44,698	44,089	609	19,316	25,382
241	老人クラブ等助成事業費	19,992	19,732	260	8,736	11,256
243	ささえあいネットワーク事業費	2,457	2,987	530	1,228	1,229
243	特別養護老人ホーム建設費等助成事業費	166,050	167,168	1,118	0	166,050
245	老人保健施設建設費助成事業費	2,844	2,844	0	0	2,844
245	地域密着型サービス等重点整備事業費	217,000	161,250	55,750	194,500	22,500
245	通所介護サービス等事業費	243,985	236,855	7,130	144,282	99,703
247	老人保護施設措置事業費	80,237	78,130	2,107	14,112	66,125
247	介護保険利用者負担軽減事業費	458	458	0	308	150
247	高齢者施策調査事務費	1,682	7,044	5,362	0	1,682
249	高齢者保健福祉計画策定事務費	9,226	0	9,226	0	9,226
249	介護保険特別会計繰出金	1,753,060	1,680,800	72,260	0	1,753,060

事業概要	所管課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人ぐらし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯が地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう、具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図るための事業を実施する。	高齢者支援課
特別養護老人ホーム10施設に対して、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
老人保健施設2施設が地域の在宅介護支援に貢献していくために、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
要介護状態にある高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活し、サービスの利用及び提供を受けられることを目的とする事業を実施する。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課
社会福祉法人等による介護保険サービスのうち生計困難者に対し、介護保険サービス利用者の負担額の一部を補助し利用者の負担軽減を図る。	高齢者支援課
高齢者や障害者が安全に生き生きとした生活が送れるよう地域社会の活用を図りながらシステムを構築するための調査・研究を行う。	高齢者支援課
老人福祉法の規定に基づく、市町村老人福祉計画（高齢者保健福祉計画）を策定する。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
249	老人医療助成事業費	1,038	7,282	6,244	500	538
249	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,671,370	1,569,416	101,954	158,910	1,512,460
251	国民年金事務費	5,715	5,922	207	0	5,715
251	福祉会館運営費	92,896	108,843	15,947	149	92,747
253	老人福祉センター運営費	16,278	18,437	2,159	0	16,278
255	老人憩いの家運営費	6,023	6,006	17	2	6,021
255	職員人件費	88,414	57,149	31,265	30,747	57,667
257	こどもの発達センターひいらぎ運営管理費	48,472	32,953	15,519	24,161	24,311
259	総合福祉センター運営管理費	106,403	85,971	20,432	13,535	92,868
259	授産事業費	2,507	2,507	0	500	2,007
261	障害者総合支援センター運営管理費	62,348	4,444	57,904	3,634	58,714
261	保谷障害者福祉センター運営管理費	27,913	26,500	1,413	1	27,912

事業概要	所管課
旧老人保健法に基づく医療給付事業を行う。	保険年金課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生）の資格取得・喪失・転出入の記録管理、年金裁定請求の受付及び年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのため便宜を総合的に供与し、もって高齢者が健康で明るい生活を営めるようにする老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーション等の活動の場を提供し、もって高齢者の福祉の向上と健康の増進を図るために、老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
心身の発達に遅れを持つ子どもの相談に応じ、日常生活の訓練及び指導を行い発達を援助する。	子ども家庭支援センター
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。 主な事業内容：トイレ等改修工事、脱臭設備改修工事、蓄電池設備改修工事	健康課
各種の理由による就職困難者に対し、作業能力の向上等を図ることを目的に授産事業を実施する。	生活福祉課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく、地域活動支援センターを運営する。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
263	職員人件費	289,491	319,400	29,909	49,625	239,866
263	一般管理事務費	10,528	22,132	11,604	248	10,280
265	児童育成手当等支給事業費	394,587	385,211	9,376	394,230	357
265	児童手当支給事業費	420	185,320	184,900	308	112
265	子ども手当支給事業費	4,024,027	3,201,026	823,001	3,637,103	386,924
267	児童扶養手当支給事業費	518,169	516,135	2,034	172,510	345,659
267	特別児童扶養手当支給事務費	114	102	12	114	0
269	乳幼児医療助成事業費	401,936	394,366	7,570	180,337	221,599
269	義務教育就学児医療助成事業費	220,755	218,946	1,809	186,167	34,588
269	ファミリー・サポート・センター事業費	8,976	8,952	24	8,129	847
271	病児・病後児保育事業費	23,999	23,999	0	17,504	6,495
271	子ども家庭支援センター運営管理費	7,282	7,059	223	6,297	985

事業概要	所管課
一般職38人の人件費	職員課
課内の庶務事務及び公立保育園の民間委託に関する業務を行う。	子育て支援課 保育課
児童を扶養しているひとり親等に育成手当を支給、また、知的障害もしくは身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に障害手当を支給することにより児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
児童を養育している人に児童手当（遡及適用分）を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。	子育て支援課
次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、3歳未満の児童には一人につき月額20,000円、3歳以上15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童には月額13,000円を支給する。	子育て支援課
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。	子育て支援課
乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。	子育て支援課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健全な育成を図り、もって子育ての支援に資する。	子育て支援課
「育児の支援を行う人（サポート会員）」と「育児の支援を受ける人（ファミリー会員）」が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動を運営する。	子ども家庭支援センター
保護者の子育てと就労を支援するため、集団保育が困難な病児及び病氣回復期の児童を一時的に預かる。	子育て支援課
子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及等に関することを行う。	子ども家庭支援センター

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
273	子育て広場事業費	14,587	12,832	1,755	12,894	1,693
273	子育て支援ショートステイ事業費	3,622	3,362	260	2,717	905
273	育児支援訪問事業費	859	1,047	188	429	430
275	家庭児童相談室運営事業費	6,176	6,210	34	6,104	72
275	子ども福祉審議会費	1,304	1,318	14	0	1,304
275	子どもの権利に関する条例策定事業費	920	924	4	0	920
277	福祉サービス第三者評価実施事業費	9,249	5,910	3,339	8,524	725
277	超過交付返還金等	5	5	0	0	5
277	保育所運営委託・助成事業費	1,289,858	878,328	411,530	542,328	747,530
277	認証保育所等事業費	546,301	466,423	79,878	293,899	252,402
277	家庭的保育等事業費	40,999	29,398	11,601	24,691	16,308
279	保護者助成事業費	49,440	41,448	7,992	0	49,440

事業概要	所管課
0歳～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
市内に在住する児童の保護者が病気・出産・冠婚葬祭等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設で一時的に預かる。	子ども家庭支援センター
養育困難な家庭に訪問し、育児の支援を行う。	子ども家庭支援センター
適正な児童養育を目的とし、家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置する。	生活福祉課
児童福祉行政の適性かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項について審議する。	子育て支援課
子どもの権利に関する条例を策定するため、子どもの権利の普及啓発を進める。	子育て支援課
第三者評価機構により、公設公営保育園、公設民営保育園及び認証保育所の保育サービスの内容、質、経営、組織のマネジメント力等について、評価を受審する。	保育課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	子育て支援課 保育課 児童青少年課
市内民間保育所9園（サムエル・サムエル分園・田無北原・きたしば・柳橋・和泉・アスクたなし・レイモンド田無・(仮称)Nicot田無(平成24年度開設予定)）の安定的・継続的運営のため要綱に基づき運営費等を補助する。また、市外保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、要綱に基づき運営費を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課
多様な保育ニーズに対応するための保育形態の一つとして、小規模の施設において家庭的な保育を行う。	保育課
認可保育所と認可外保育所の保育料格差軽減のため、認証保育所・家庭的保育者・定期的利用保育室に児童を入所させている保護者に助成金を支給する。	保育課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
279	母子・女性福祉資金貸付事務費	942	2,890	1,948	0	942
279	助産の実施事業費	6,046	3,332	2,714	4,529	1,517
279	母子保護実施事業費	9,662	9,663	1	7,120	2,542
281	母子自立支援プログラム策定事業費	1,370	1,370	0	1,037	333
281	母子家庭自立支援給付金支給事業費	17,420	17,420	0	13,065	4,355
281	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	9,131	10,111	980	4,014	5,117
281	ひとり親家庭等医療助成事業費	67,853	71,069	3,216	47,149	20,704
281	負担金・補助金	200	250	50	100	100
283	超過交付返還金等	1	1	0	0	1
283	職員人件費	1,842,954	1,947,368	104,414	463,271	1,379,683
283	保育園運営管理費	1,283,736	1,110,142	173,594	265,441	1,018,295
285	施設維持管理費	129,394	74,793	54,601	93,773	35,621

事業概要	所管課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を助成するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	生活福祉課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子育て支援課
児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。	子育て支援課
母子家庭の母親の主体的な能力開発の取り組みを支援し、母子家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、母子家庭の母親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、受講期間の全期間について、高等技能訓練促進費を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の精神的かつ経済的負担を軽減し、もってひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図る。	子育て支援課
母子及び寡婦家庭の交流と負担の軽減並びに団体の育成を目的とし、母子福祉団体に対し補助金を交付する。	子育て支援課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	生活福祉課
一般職244人の人件費	職員課
児童福祉法に基づき入所した児童の保育を実施する。	保育課
市内公立保育所の施設の維持管理を行う。 公立保育所：17園 主な事業内容：園舎耐震補強事業、電気錠取付工事、園庭補修工事、ベランダ防水工事、園児用トイレ改修工事等	保育課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
287	保育園行事費	8,844	9,111	267	0	8,844
287	子育て支援事業費	24,541	21,309	3,232	21,062	3,479
289	職員人件費	267,720	323,179	55,459	0	267,720
289	児童館運営管理費	202,874	92,047	110,827	24,367	178,507
291	施設維持管理費	102,429	71,675	30,754	500	101,929
293	児童館行事費	6,744	14,336	7,592	1,583	5,161
293	児童館母親クラブ育成事業費	190	190	0	0	190
293	日曜・夜間開館対応事業費	7,114	7,969	855	0	7,114
293	学童クラブ運営管理費	468,768	410,654	58,114	225,516	243,252
295	施設維持管理費	19,834	17,518	2,316	3,500	16,334
297	学童クラブ行事費	277	288	11	0	277
297	(仮称)上向台第二学童クラブ整備事業費	5,855	0	5,855	0	5,855

事業概要	所管課
市内公立保育所（公設民営保育所除く）で園外保育等の行事を実施する。	保育課
就労形態の多様化、育児疲れのリフレッシュ等による一時的な保育（一時保育）を実施する。また、保護者の入院等による緊急時の一時的な保育（緊急一時保育）を実施する。地域における異年齢児やお年寄りとの交流のため園庭開放を実施する。また、基幹型保育園において広場事業を実施する。	保育課
一般職33人の人件費	職員課
乳幼児から高校生年代までを対象とし、年齢の異なる子どもたちが一緒に遊んだり、様々な体験をしながら、共に育っていくことを目的とした児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館の施設の維持管理を行う。 児童館：13施設 主な事業内容：トイレ改修工事	児童青少年課
施設合同でキャンプ等の行事を実施し、地域・世代間の交流を図る。	児童青少年課
児童館を拠点とした地域組織育成と連携の推進を目的として、1組織の会員がおおむね30人以上で、親子及び世代間の交流、文化活動等児童の健全育成を図る活動を行う団体に対し補助金を交付する。	児童青少年課
地域の中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供及び乳幼児の子育て支援の拡大をすることを目的として、児童館施設の日曜・夜間開館を実施する。	児童青少年課
児童福祉法に基づき、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、放課後児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とした学童クラブの運営管理を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設の維持管理を行う。 学童クラブ：30施設 主な事業内容：育成室床改修工事	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事を開催し、児童やその保護者との交流を図るとともに多種多様な行事を体験させ児童の健全育成を図る。	児童青少年課
入所希望者の増加が顕著な上向台小学校地区に、（仮称）上向台第二学童クラブを整備する。	児童青少年課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
297	住吉会館運営管理費	65,800	65,396	404	1	65,799
299	職員人件費	167,666	152,922	14,744	0	167,666
299	生活保護運営管理費	30,371	34,669	4,298	10,725	19,646
301	ひきこもり・ニート対策事業費	9,630	9,865	235	9,630	0
303	精神障害者等退院促進及び健康管理支援事業費	11,712	11,712	0	11,712	0
303	生活保護受給者金銭管理支援事業費	6,804	0	6,804	6,804	0
303	超過交付返還金等	1	1	0	0	1
303	生活保護費	6,213,160	5,236,300	976,860	4,777,295	1,435,865
305	法外援護費	5,202	4,239	963	5,202	0
305	自立促進事業費	9,754	10,765	1,011	9,754	0

事業概要	所管課
<p>子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センターの3つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。                      主な事業内容：のどか広場パイプカーテン取付工事</p>	<p>子ども家庭支援センター</p>
<p>一般職22人の人件費</p>	<p>職員課</p>
<p>生活保護の運営管理を行う。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>中学卒業後から30才未満のひきこもり・ニート等、社会との接点がなくなっている被保護者に対し、社会的接点の再構築を目指す「居場所」を設置し、そこに誘導する事業を行う。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>入院中であるが、生活環境を整えば入院の必要の無い精神障害者（社会的入院患者）に対し、精神保健福祉士等専門知識を持つ者を確保し、退院への環境整備を図る事業及び日常生活が困難な精神障害者等に対し保健指導を行い自立阻害要因の解消を図る。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>身体又は精神の状況、施設への入所又は病院への入院その他に理由により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者で他に金銭管理を行う者がいない場合に金銭管理を行う。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>過年度の補助金等の超過交付額の返還金</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>生活保護法に基づいて、生活に困窮するものに対し、その程度に応じて必要な保護を行う。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>被保護世帯の学童に対し健全育成に資するため、被服費等の一部として一律に支給する。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>被保護世帯が自立をするために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。</p>	<p>生活福祉課</p>

## 4 衛生費

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
307	職員人件費	260,405	248,568	11,837	25,553	234,852
307	一般管理事務費	11,689	20,618	8,929	0	11,689
307	中町分庁舎管理費	8,120	10,850	2,730	4,145	3,975
309	予防接種事業費	540,672	284,032	256,640	184,580	356,092
309	結核検診事業費	6,441	7,018	577	0	6,441
311	感染症予防事業費	1,250	1,682	432	0	1,250
311	休日診療事業費	75,730	76,175	445	18,902	56,828
311	健康づくり事業費	12,848	5,059	7,789	1,772	11,076
313	成人健康教育相談事業費	4,112	4,698	586	1,135	2,977
313	健康診査事業費	262,927	288,686	25,759	42,587	220,340
313	がん検診事業費	192,944	202,488	9,544	30,783	162,161
315	訪問指導事業費	182	27	155	121	61

事業概要	所管課
一般職34人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。 主な事業内容：室外機等交換工事	健康課
予防接種法により、乳幼児を対象に一類疾病の予防接種及び65歳以上を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。 また、任意事業として、肺炎球菌予防接種、ヒブワクチン予防接種、小児肺炎球菌予防接種、子宮頸がん予防接種を実施する。	健康課
定期結核健康診断を実施し結核のまん延を防止する。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる。	健康課
健康づくりのイベント開催や健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進める。また、食・運動・休養・喫煙・飲酒など市民ひとりひとりの生活習慣の改善を図る。	健康課
健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康の保持増進に資する。また、相談に応じ必要な指導及び助言を行う。 食育推進計画に基づき、食に関する知識をライフステージごとに普及啓発を行う。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細項目などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健診を実施し、歯周病の予防等を行う。	健康課
死亡原因の1位であるがんについて、早期発見、早期治療することを目的に、がん検診を実施する。また、国施策である女性特有のがん検診を実施する。	健康課
生活習慣病の予防、保健、医療・福祉サービスの活用方法に関する相談、調整及び介護を要する状態にならないように予防に重点を置いた事業を行う。	健康課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
315	機能訓練事業費	8,613	9,048	435	2,005	6,608
315	歯科医療連携推進事業費	5,545	5,545	0	0	5,545
317	在宅歯科医療連携事業費	762	977	215	381	381
317	摂食・えんげ機能指導者養成事業費	1,150	1,150	0	1,150	0
317	小児初期救急医療事業費	6,673	6,421	252	2,021	4,652
317	妊婦健康診査事業費	126,243	141,923	15,680	38,344	87,899
317	妊婦歯科健康診査事業費	4,971	4,004	967	0	4,971
317	妊産婦・乳幼児保健指導事業費	93	111	18	0	93
319	妊産婦・新生児訪問指導(こんにちは赤ちゃん)事業費	12,375	10,048	2,327	7,254	5,121
319	母子健康教育相談事業費	23,592	22,660	932	1,844	21,748
321	母子栄養管理事業費	1,888	1,887	1	785	1,103
321	乳児健康診査事業費	33,691	33,072	619	180	33,511

事業概要	所管課
疾病・外傷・老化等により心身の機能が低下している者に対し、維持回復に必要な訓練を行なうことにより、閉じこもりを防止し、日常生活の自立を助ける。	健康課
障害者、在宅要介護者等が身近な地域で必要なときに必要な歯科医療サービスの提供が受けられ、専門歯科医療機関がその機能を発揮できる体制づくりのために、かかりつけ歯科医の定着及び機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	健康課
在宅医療を必要とする市民が、安心して在宅療養生活を過ごせるように、複数の職種・医療機関による連携体制を整備、検討するために協議会を設置し、モデル事業を実施する。	健康課
食環境、誤えん性肺炎等の予防や摂食・えんげ機能の改養を目指した評価及び指導ができる教育システムや人材育成を行う。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査を実施し、自己負担の一部を補助（14回分）する。	健康課
妊婦を対象に歯科健診、相談、歯科保健指導を実施する。	健康課
生活保護世帯、非課税世帯の妊産婦、乳幼児を対象に委託指定医療機関（昭和病院等）で健診及び保健指導を行う。	健康課
妊産婦及び乳児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、疾病予防等について相談支援を行う。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、ファミリー学級、育児相談、1歳児お誕生相談会、2歳児すくすく相談会等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を実施する。	健康課
住民税非課税世帯などに属する妊産婦、乳児に対してミルクや牛乳を支給する。また、妊産婦を対象に栄養講習会、離乳食講習会等を実施する。	健康課
乳児を対象に集団健康診査を実施する。	健康課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
323	乳幼児経過観察・発達健康診査事業費	1,942	1,970	28	385	1,557
323	乳幼児経過観察相談事業費	1,440	1,581	141	120	1,320
323	乳幼児歯科相談事業費	3,068	2,666	402	257	2,811
323	1歳6か月児健康診査事業費	22,517	20,526	1,991	0	22,517
325	3歳児健康診査事業費	13,939	14,439	500	1,169	12,770
325	5歳児歯科健康診査事業費	7,653	7,689	36	3,563	4,090
325	大気汚染健康障害者医療費助成事務費	1,644	1,637	7	1,644	0
327	小児慢性疾患等医療費助成事務費	798	841	43	798	0
327	未熟児訪問指導等事業費	1,859	1,851	8	1,859	0
327	健康づくり講演会等事業費(誕生10周年記念事業)	1,361	3,076	1,715	1,361	0
327	負担金・補助金	204,815	202,127	2,688	0	204,815
327	超過交付返還金	1	1	0	0	1

事業概要	所管課
乳児健診や3歳児健診の結果、要経過観察や運動精神発達遅滞等が疑われる乳幼児に対して専門医師が健診を実施する。	健康課
各乳幼児健診の心理・栄養等相談において継続して支援の必要な親子に対して相談を実施する。	健康課
1歳前後～4歳前後の歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である幼児を対象に歯科健診、予防処置、健康相談を実施する。	健康課
1歳6か月児を対象に内科健診及び歯科健診を実施する。	健康課
3歳児を対象に集団健康診査を実施する。	健康課
5歳児を対象に歯科健康診査及び歯科保健指導の実施と必要に応じ、希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で経管栄養・点滴等の医療を受けた児）の保護者に対し、保健師等が家庭訪問して必要な指導を行う。	健康課
合併記念事業として、市民の健康づくり推進のため、著名人による講演会等記念イベントを実施する。	健康課
市民の健康を守るため、8市で設立した公立昭和病院に対する運営費等の負担金を交付する。	健康課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	健康課

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
329	環境衛生事業費	3,471	4,452	981	516	2,955
329	環境基本計画推進事業費	1,808	1,913	105	0	1,808
329	環境学習推進事業費	7,541	11,207	3,666	1,542	5,999
331	環境美化推進事業費	4,639	4,384	255	0	4,639
331	地球温暖化対策事業費	4,913	12,714	7,801	1,471	3,442
331	狂犬病予防事業費	2,406	2,543	137	2,406	0
333	エコプラザ西東京運営管理費	31,366	32,362	996	308	31,058
333	田無駅北口公衆トイレ維持管理費	3,026	2,948	78	36	2,990
335	公害対策事業費	17,758	17,641	117	3,654	14,104
335	職員人件費	499,497	549,167	49,670	0	499,497
337	廃棄物減量等推進審議会費	3,891	3,562	329	0	3,891
337	一般管理事務費	3,624	160	3,464	0	3,624

事業概要	所管課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会及び環境保全活動等推進員会議の運営、環境白書の発行、環境基本計画の推進に関する事務を行う。	環境保全課
環境フェスティバルなど市民参加の環境学習事業を行う。また、市民の環境学習を支援するため、市民講師の養成事業及び派遣事業等を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動実施など、市内環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課
地球温暖化を防止するため、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付、犬のしつけ方教室、動物無料相談に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点であるエコプラザ西東京の施設管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として設置された、田無駅北口公衆トイレの維持管理を行う。	道路管理課
主要道路や交差点における騒音・振動・大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職57人、再任用8人の人件費	職員課
廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。また、廃棄物減量等推進審議会を開催する。	ごみ減量推進課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
337	塵芥収集事業費	679,768	694,319	14,551	380,059	299,709
339	リサイクル推進事業費	485,778	467,349	18,429	31,700	454,078
339	負担金・補助金	1,526,739	1,530,682	3,943	357,781	1,168,958
339	し尿収集事業費	2,194	2,194	0	1,440	754

事業概要	所管課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル）の収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を支給し、資源化促進及び地域コミュニケーションの活性化を図るほか、生ごみ減量化処理機器購入費の一部を助成し、ごみの減量推進を図る。	ごみ減量推進課
柳泉園組合でのごみ中間処理及びし尿処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合でのごみ最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

## 5 労働費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
341	労政関係事務費	10,346	15,409	5,063	2,453	7,893
341	勤労者等住宅資金融資事業費	724	834	110	0	724
341	中小企業共済事業費	4,200	4,800	600	0	4,200
341	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計繰 出金	500	95,404	94,904	0	500

事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	産業振興課
<p>勤労者の居住環境の向上を目的として、市内の勤労者の居住に供する住宅の取得、改築や増築、リフォームなどに必要な資金の融資を特定金融機関にあっせんする。</p>	産業振興課
<p>市内中小企業者の従業員の雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	産業振興課
<p>中小企業従業員退職金等共済事業特別会計への繰出金</p>	産業振興課

## 6 農林費

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
343	農業委員会費	12,209	12,126	83	151	12,058
343	職員人件費	28,129	31,812	3,683	1,035	27,094
343	農業振興対策事業費	54,759	28,484	26,275	34,981	19,778
345	市民農園事業費	1,714	1,373	341	321	1,393
345	農家・市民交流事業費	96	97	1	0	96
347	担い手養成事業費	400	402	2	0	400
347	身近な生産流通推進事業費	2,212	2,251	39	0	2,212

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職 3 人の人件費	職員課
都市における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な野菜づくり、市民の農業に対する理解など、お互いの立場を尊重しい市内農業の発展を目的とする。	産業振興課 農業委員会事務局
市民農園を利用することにより、市民の農業に対する理解と自然とふれあう機会を得てもらうことを目的とする。	産業振興課
さまざまな農業体験等を通して、市民の都市農業への理解を図り、市民・地域と農業者が協力して農業の振興と農業景観・農地の保全を図ることを目的とする。	産業振興課
農家の労働力不足を補うとともに農業にふれあい、農業者との交流を深め、都市農業の意義と役割を理解してもらうため、農業に関心を持つ市民を農業ボランティアとして育成することを目的とする。	産業振興課
身近で安全な農産物を求める市民と収益力向上を目指す農業者の要望に応えるため、たい肥づくりの検討、西東京市産農産物のブランド化、農業経営形態や規模に応じた流通販売体制の検討等を行なうことを目的とする。	産業振興課

## 7 商工費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
349	職員人件費	50,008	36,892	13,116	0	50,008
349	商工振興対策費	100,665	112,887	12,222	12,696	87,969
349	資金融資事業費	92,994	102,301	9,307	0	92,994
349	(仮称)東伏見市民サービスプラザ設置事業費	3,288	7,176	3,888	1,700	1,588
351	(仮称)東伏見市民サービスプラザ運営費	8,824	0	8,824	2,400	6,424
351	商店街イベント事業費(誕生10周年記念事業)	2,200	2,309	109	2,200	0
351	産業振興マスタープランアクションプラン推進事業費	13,944	0	13,944	0	13,944
353	消費生活相談事業費	10,141	12,382	2,241	1,207	8,934
353	消費生活対策事業費	1,547	1,022	525	522	1,025
353	消費者センター施設維持管理費	15,932	9,495	6,437	7,162	8,770

事業概要	所管課
一般職6人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
東伏見駅周辺に空き店舗を活用した地元及び行政サービス提供の拠点（（仮称）東伏見市民サービスプラザ）を開設するため、空き店舗の借上げ・改装などの開設の準備を行う。 開設予定：平成23年7月	産業振興課
空き店舗を活用した地元及び行政サービス提供の拠点（（仮称）東伏見市民サービスプラザ）の運営を行う。	産業振興課
西東京市誕生10周年記念事業の一環として、商店街等が市政誕生10周年記念として実施するイベント等に要する経費を一部補助することにより、市内全域の記念祝賀ムードを盛り上げ、併せて地域振興を図る。	産業振興課
「西東京市産業振興マスタープラン」を推進するため、アクションプランを実施する。	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。週5日（月～金）、相談員2名体制。	協働コミュニティ課
消費者教育（講座・施設見学会等）、消費生活情報収集・提供（情報誌作成等）、セミナーなど、消費者問題に関する消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

## 8 土木費

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
357	職員人件費	123,885	106,485	17,400	0	123,885
357	屋外広告物関係費	107	125	18	107	0
357	コミュニティバス運行事業費	111,150	109,668	1,482	25,122	86,028
357	負担金・補助金	21,723	22,753	1,030	11,377	10,346
357	用地取得交渉等事務費	515	523	8	0	515
359	交通安全推進事業費	10,895	5,759	5,136	0	10,895
359	違法駐車防止対策事業費	5,836	5,782	54	0	5,836
361	放置自転車対策事業費	207,473	237,687	30,214	13,622	193,851
363	市町村民交通災害共済推進事業費	15	15	0	0	15
363	職員人件費	231,041	260,899	29,858	118,077	112,964
363	道路管理事務費	35,040	43,639	8,599	0	35,040
365	道路維持補修事業費	168,733	146,130	22,603	36,800	131,933

事業概要	所管課
一般職13人、再任用2人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持、公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路管理課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請した、はなバスに関する事務を行う。	都市計画課
東京都と青梅市、小平市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町との間で締結した、「多摩地域における東京都営バス路線の公共負担に関する協定」により青梅車庫前から西武柳沢駅前までを運行する都営バス「梅70系統」に係る負担金の交付を行う。	都市計画課
都市計画道路3・4・11号線、都市計画道路3・4・15号線、都市計画道路3・4・21号線、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路等の用地取得交渉に関する事務を行う。	用地課
交通安全教室等、交通安全活動を警察あるいは交通安全協会とともに実施する事業のほか、安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全対策活動を行う西東京市交通安全協会に対して、その活動に要する経費の一部補助を行う。	道路管理課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車を防止することを目的とした事業を実施する。 主な事業内容：交通指導員4人を、1月1日から1月3日を除く土・日・祝日・年末に配置する。	道路管理課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。 自転車駐車場25箇所、自転車等保管所4箇所、放置禁止区域10箇所	道路管理課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	協働コミュニティ課
一般職25人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路管理課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面補修等工事、及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。 整備箇所：市道1049号線、市道1275号線ほか	道路建設課 道路管理課

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
365	道路新設改良事業費	138,203	212,831	74,628	97,700	40,503
367	市道210号線拡幅改良事業費	107,364	96,143	11,221	106,700	664
367	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連 周辺道路整備事業費	307,677	247,649	60,028	282,858	24,819
369	踏切道拡幅事業費	104,800	85,600	19,200	98,605	6,195
369	交通安全施設維持管理費	13,640	14,871	1,231	0	13,640
369	交通安全施設整備事業費	13,487	13,497	10	0	13,487
369	私道整備等事業費	47,553	49,843	2,290	0	47,553
371	街路灯維持管理費	89,880	93,964	4,084	0	89,880
371	街路灯整備事業費	5,556	5,687	131	0	5,556
371	東京河川改修促進連盟費	65	65	0	0	65
371	河川維持管理費	10,983	9,864	1,119	3,200	7,783
373	職員人件費	249,229	278,521	29,292	319	248,910

事業概要	所管課
<p>市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。                      整備箇所：市道112号線（かえで通り）160m、市道122号線（府中道）300m、市道216号線（東京街道）270m、市道226・2408号線（鈴木街道ほか）130m</p>	道路建設課
<p>ひばりヶ丘駅南口地区地区計画に基づき、都道112号線（谷戸新道）との交差点から旧亦六都営住宅跡地までの区間について整備を行う。                      整備箇所：谷戸町三丁目25、26、28番・住吉町三丁目8、9、10番先 130m                      主な事業内容：道路拡幅工事、用地買収、物件移転補償等</p>	道路建設課
<p>向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。                      主な事業内容：市道118号線・市道224号線・市道226号線拡幅整備の用地買収、物件移転補償等</p>	道路建設課
<p>市道112号線・2120号線の間にあるボトルネック状で通行の阻害となっている武蔵関第5踏切道（国土交通省により「緊急対策踏切」に、東京都により「重点踏切」に位置付けられている。）を6.8mから10.0mに拡幅することで、歩行者等の安全性の確保を図る。</p>	道路建設課
<p>交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の清掃及び修繕等の維持管理を行う。</p>	道路管理課
<p>交通安全対策として、道路区画線（カラー舗装）、道路反射鏡（カーブミラー）、防護柵（ガードレール・パイプ）等の交通安全施設を設置する。</p>	道路管理課
<p>私道整備工事費補助及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。</p>	道路建設課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理、及び街路灯を管理する自治会もしくは商店街等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。</p>	道路管理課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。</p>	道路管理課
<p>河川の氾濫、溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行うための負担金</p>	下水道課
<p>河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。</p>	下水道課
<p>一般職26人、再任用4人の人件費</p>	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
373	都市計画審議会費	672	938	266	0	672
373	地域交通会議事務費	97	116	19	0	97
373	一般管理事務費	5,317	5,879	562	0	5,317
375	土地取引適正化事務費	16	25	9	16	0
375	ひばりヶ丘駅周辺まちづくり事業費	7,070	3,500	3,570	0	7,070
375	負担金・補助金	421	425	4	0	421
375	良好な景観づくり事業費	13,795	6,974	6,821	0	13,795
375	人にやさしいまちづくり事業費	3,417	5,201	1,784	2,250	1,167
377	まちづくり用地先行取得事業費	12,830	6,094	6,736	0	12,830
377	一般管理事務費	1,044	1,270	226	0	1,044
377	都市計画道路3・4・11号線整備事業費	529,031	348,990	180,041	522,005	7,026
377	都市計画道路3・4・13号線整備事業費	66,730	65,819	911	66,726	4

事業概要	所管課
都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。	都市計画課
西東京市交通計画の施策推進組織である地域交通会議に関する事務を行なう。	都市計画課
課内の庶務事務、及び都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく経由事務を行う。	都市計画課
ひばりヶ丘駅北口地区のまちづくりを進めるための検討調査を行う。	都市計画課
各種協議会等の趣旨に基づき、都市計画事業の整備、推進を図るための負担金	都市計画課
地域の特性を活かし自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるために、地区計画等の検討を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくり条例をはじめ、人にやさしいまちづくり推進計画等により、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
西東京市土地開発公社を活用して、駅前広場の代替地など、まちづくり事業用地の先行取得を行い、まちづくりを推進する。	都市計画課
課内における都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路建設課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所等：泉町五丁目12番、東町一丁目11番先 主な事業内容：電線共同溝整備工事、雨水管整備工事、道路築造工事、用地買収、物件移転補償	道路建設課
市内北部地域と区部とのアクセス向上を図り、市周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所等：下保谷四丁目10番先 主な事業内容：電線共同溝整備工事	道路建設課

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
379	都市計画道路3・4・15号線整備事業費	206,451	372,035	165,584	205,120	1,331
379	都市計画道路3・4・21号線整備事業費	2,205,794	1,291,909	913,885	2,166,834	38,960
379	都市計画道路3・5・10号線整備事業費	261,000	137,500	123,500	261,000	0
381	一般管理事務費	253	0	253	0	253
381	一般排水施設維持管理費	89,990	299,511	209,521	31,276	58,714
383	雨水溢水対策整備事業費	365,448	0	365,448	359,730	5,718
383	下水道事業特別会計繰出金	1,543,000	1,877,000	334,000	0	1,543,000
383	一般管理事務費	1,282	1,361	79	0	1,282
383	公園維持管理費	164,885	142,302	22,583	1,183	163,702
385	公園整備事業費	2,526	2,526	0	0	2,526
385	西東京いこいの森公園維持管理費	27,925	35,433	7,508	3,680	24,245
387	下保谷森林公園(下保谷緑地)整備事業費	40,423	902,588	862,165	39,100	1,323

事業概要	所管課
市内北部地域の交通円滑化、保谷駅北口への直接アクセスを推進するため整備を行う。 整備箇所等：下保谷三丁目7、12番、北町五丁目14番先 主な事業内容：用地買収、物件移転補償	道路建設課
ひばりヶ丘駅北口周辺の利便性と安全性の向上を図り、防災面からも必要となる幹線道路としての整備を行う。 整備箇所：ひばりが丘北三丁目3、5・四丁目7番先 主な事業内容：用地買収、物件移転補償	道路建設課
ひばりが丘団地周辺の交通円滑化、ひばりヶ丘駅並びに田無駅へのアクセス向上を図るため整備を行う。 整備箇所等：緑町二丁目14、15番先 都市再生機構が市に代わって施行する。（市は負担金を支払う）	道路建設課
課内の庶務事務を行う。	下水道課
通常の下水道効果を維持するため、一般排水施設の維持管理・補修及び清掃等を行う。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：中町六丁目地内雨水対策工事（第2期工事）、西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備費負担金	下水道課
下水道事業特別会計への繰出金	下水道課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課
市内の公園、緑地、広場等（約200箇所）の維持管理を行う。 主な工事：公園施設等維持補修工事、公園遊具取替及び補修工事	みどり公園課
公園灯の設置など、既存公園における施設の拡充整備を図る。 主な工事：公園灯設置工事	みどり公園課
西東京市の誕生を記念したシンボリックな公園として整備した西東京いこいの森公園を市民と協働で守り育てる。 主な工事：監視カメラ取替工事、ソーラー灯移設工事	みどり公園課
平成22年度に用地を取得した下保谷森林公園の施設の整備工事を実施する。 事業期間：平成22年度～平成23年度	みどり公園課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
387	(仮称)下保谷四丁目特別緑地保全事業費	6,300	0	6,300	0	6,300
387	みどり基金積立金	464,619	0	464,619	464,619	0
387	緑化推進事業費	8,867	7,956	911	50	8,817
389	樹木等保存事業費	12,231	12,100	131	1,828	10,403
389	再開発関係事務費	4,657	441,991	437,334	166	4,491
389	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別 会計繰出金	351,923	446,720	94,797	96,000	255,923
389	都営住宅募集事務費	521	492	29	521	0
391	高齢者アパート事業費	38,391	37,948	443	3,838	34,553
391	市営住宅維持管理費	41,606	40,033	1,573	7,158	34,448
391	市営住宅等対策事業費	1,695	1,591	104	254	1,441
391	耐震改修等事業費	9,378	9,638	260	4,456	4,922

事業概要	所管課
西東京市みどりの基本計画に基づき、下保谷四丁目地内の屋敷林を特別緑地地区に指定する。	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施、苗木の無料配布、自然観察会の開催などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、生垣造成への助成、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
保谷駅南口市街地開発事業基金への積立金	再開発課
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計への繰出金	再開発課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務を行う。	都市計画課
住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。 施設名：松和マンション8戸、長寿荘10戸、寿荘10戸、第二寿荘10戸	都市計画課
市営住宅の適正な維持管理を行う。 施設名：東伏見市営住宅11戸、泉町市営住宅16戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	都市計画課
庁内検討会で住宅政策の今後のあり方を検討する。	都市計画課
災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震化に関する無料相談・緊急輸送道路沿道耐震アドバイザーの派遣、及び木造住宅耐震診断・木造住宅耐震改修工事・耐震シェルターの設置に対する一部助成を行う。	都市計画課

9 消防費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
395	職員人件費	84,170	89,686	5,516	0	84,170
395	消防委託事務費	2,137,606	2,052,110	85,496	500,822	1,636,784
395	消防委員会費	309	309	0	0	309
395	消防団活動費	102,777	130,641	27,864	17,200	85,577
397	消防施設維持管理費	100,013	98,912	1,101	64,641	35,372
399	災害対策事業費	72,484	40,419	32,065	2,500	69,984
401	災害援護事業費	615	619	4	3	612
401	災害時緊急物資確保対策事業費	37,693	42,170	4,477	12,200	25,493
403	国民保護計画事業費	464	807	343	0	464
403	災害時要援護者対策事業費	5,597	1,629	3,968	1,848	3,749
403	家具転倒防止器具等取付事業費	38,046	32,079	5,967	38,046	0

事業概要	所管課
一般職 8 人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務に関する事務を行う。	危機管理室
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理室
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う消防・防災活動経費を負担する。	危機管理室
消防団詰所の維持管理や消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備など、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理室
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災訓練・水防訓練の実施、災害対策に係る備品等の維持・管理、震災時等の情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備及び維持管理、地域における防災力を高めるための防災市民組織の拡充などを行う。	危機管理室
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理室
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実や防災備蓄倉庫の設置を行う。	危機管理室
市民の生命、身体、財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理室
西東京市地域防災計画に基づき、災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等要援護者への対策を構築する。	危機管理室
住宅内の家具転倒防止器具の購入及び取付けに係る費用への助成を行う。	危機管理室

10 教育費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
405	教育委員会費	6,915	6,959	44	0	6,915
405	職員人件費	372,797	379,456	6,659	5,182	367,615
405	一般管理事務費	13,203	14,232	1,029	14	13,189
407	学校選択制度実施事業費	3,593	3,594	1	0	3,593
407	学校給食運営審議会費	773	873	100	0	773
409	学事事務関係費	3,506	18,729	15,223	0	3,506
409	大学等連携事業費	877	897	20	0	877
409	適正規模・適正配置検討事業費	2,552	986	1,566	0	2,552
409	一般管理事務費	42,545	42,388	157	0	42,545
411	教職員人事管理事務費	8,515	5,880	2,635	8,241	274
411	教職員給与等支給事務費	1,274	1,278	4	1,274	0
411	教職員健康管理費	7,846	8,305	459	0	7,846

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長1人、一般職41人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	教育企画課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学校運営課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	教育企画課
早稲田大学との連携事業で、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。また、東京大学との連携事業で、多摩農場において、市内小学生に食育を実施する（西東京市教育委員会・多摩農場共同事業）。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置に関連した事業を行う。	教育企画課
学校図書館専門員、学習支援員の活動に関する事務等を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理及び養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
労働安全衛生法・学校保健安全法及び東京都が定める規則等に基づき、東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度1回、定期健康診断、婦人科検診、消化器検診を実施する。	教育指導課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
411	教職員研究指導事業費	30,242	8,053	22,189	0	30,242
413	教職員研修費	3,872	3,837	35	898	2,974
413	生活指導等健全育成推進事業費	16,725	17,481	756	25	16,700
413	公立小中学校作品展事業費	853	853	0	0	853
415	日本語適応指導事業費	770	955	185	0	770
415	地域教育協力者活用事業費	12,736	13,340	604	38	12,698
415	特色ある学校推進事業費	4,983	5,537	554	0	4,983
415	外国人英語指導事業費	23,188	22,470	718	10,000	13,188
415	情報教育推進事業費	325,206	324,287	919	39,316	285,890
417	理科支援員等配置事業費	977	2,419	1,442	977	0
417	理科教育にかかわる指導力向上事業費	284	0	284	284	0
417	一般管理事務費	5,086	2,076	3,010	0	5,086

事業概要	所管課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語指導を必要とする外国人児童・生徒等への日本語の指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	学校運営課
A L T（外国語英語指導助手）事業者と業務委託契約を結び、小・中学校において、A L Tによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信を促進するための教員用コンピュータ機器の整備及びセキュリティ機能の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、小学校5・6年生の理科授業における観察や実験等の体験的学習について、「理科支援員」を対象学級に配置し、教員が作成した指導計画のもと、教員の支援を行う事業を実施する。	教育指導課
理数教育支援拠点におけるコア・サイエンス・ティーチャーを活用した小学校教員の理科教育にかかわる指導力の向上を図る。	教育指導課
教育支援課の事業運営に関する事務を行う。	教育支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
417	就学指導委員会等事務費	2,349	2,308	41	0	2,349
419	教育相談事業費	48,294	47,392	902	0	48,294
419	適応指導教室事業費	31,790	30,571	1,219	2,006	29,784
421	特別支援教育関係事業費	13,596	13,776	180	0	13,596
421	スクールソーシャルワーカー活用事業費	880	880	0	440	440
423	奨学資金関係費	96	130	34	0	96
423	奨学金基金積立金	31	70	39	31	0
423	職員人件費	68,323	91,287	22,964	0	68,323
423	学校運営管理費	535,541	520,469	15,072	8,650	526,891
425	施設維持管理費	317,446	311,532	5,914	132,700	184,746
429	西原総合教育施設運営管理費	25,224	25,115	109	1,000	24,224
429	小学校空調設備整備事業費	18,949	0	18,949	18,800	149

事業概要	所管課
心身に障害のある幼児・児童・生徒について適切な就学・転学先を審議・判断する。就学指導委員会及び通級指導学級の入級の適否を審議・判定する。通級指導学級入級委員会の企画・運営に関する事務と、その資料として発達検査等を行う。	教育支援課
幼児から高校生年齢までの子ども・保護者・教員等から寄せられる一般教育相談、就学相談、言語相談等に対し、教育相談員（心理カウンセラー、就学相談員）等による来室相談や電話相談を実施するとともに、小学校へ教育相談員（心理カウンセラー）派遣等の各種相談事業を実施する。	教育支援課
様々な理由から不登校になっている市立小・中学校在籍の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。	教育支援課
都立特別支援学校の小・中学部に在籍する児童・生徒の副籍制度や、心理専門家（心理カウンセラー・学校支援アドバイザー）による小・中学校への巡回相談、専門家チームの設置による学校への助言・指導、「就学支援シート」の導入等、特別支援教育に関する事業を実施する。	教育支援課
行政の分野で幅広い知識と経験を有する者や心理・教育・福祉分野の専門家をスクールソーシャルワーカーとして配置する。	教育支援課
制度運用を休止し、今後のあり方について検討を行う。	教育企画課
奨学金基金への積立金	教育企画課
一般職 8 人、再任用 3 人の人件費	職員課
小学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払い、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。 主な工事等：校庭芝生化工事（谷戸小学校）、焼却炉等撤去工事（保谷小学校・碧山小学校・栄小学校・西原総合教育施設）、消防設備改修工事（芝久保小学校・東小学校）等	学校運営課
西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小学校の普通教室に空調設備を整備する。 主な工事等：空調設備設置工事設計委託（田無小学校他17校）	学校運営課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
431	教育振興事業費	157,033	159,377	2,344	25,894	131,139
431	特別支援学級運営費	32,566	31,812	754	0	32,566
433	クラブ活動事業費	1,170	1,157	13	0	1,170
433	諸行事運営事業費	11,771	12,177	406	2,133	9,638
433	就学援助事業費	90,942	84,084	6,858	1,264	89,678
435	通級学級運営費	2,436	2,636	200	0	2,436
435	障害児童等介助事業費	8,540	8,537	3	0	8,540
435	副読本関係費	340	2,183	1,843	80	260
435	校外学習活動事業費	1,576	1,484	92	0	1,576
435	職員人件費	282,051	321,092	39,041	0	282,051
437	児童健康管理費	89,770	89,271	499	0	89,770
439	小学校給食事業費	361,522	351,935	9,587	0	361,522

事業概要	所管課
教育用物品の購入等のほか、演劇・音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校に設置）への介助員の配置や送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
小学校におけるクラブ活動の実施に必要な各種物品を購入する。	学校運営課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（言語は保谷小学校、芝久保小学校、情緒は谷戸小学校、東伏見小学校、保谷第一小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
小学校の通常の学級に在籍する障害のある児童に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	教育企画課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職36人、再任用3人の人件費	職員課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学校運営課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
441	職員人件費	55,023	61,318	6,295	0	55,023
441	学校運営管理費	186,400	169,719	16,681	30	186,370
443	施設維持管理費	220,877	91,682	129,195	133,335	87,542
445	中学校空調設備整備事業費	265,455	0	265,455	264,924	531
445	教育振興事業費	77,137	75,897	1,240	13,323	63,814
447	特別支援学級運営費	2,892	3,178	286	0	2,892
447	クラブ活動事業費	9,154	9,636	482	0	9,154
447	諸行事運営事業費	5,242	4,260	982	914	4,328
449	就学援助事業費	70,496	55,294	15,202	1,781	68,715
449	通級学級運営事業費	484	528	44	0	484
449	スポーツ大会事業費	850	850	0	0	850
449	校外学習活動事業費	270	260	10	0	270

事業概要	所管課
一般職7人の人件費	職員課
中学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払い、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
中学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。 主な工事等：焼却炉等撤去工事（田無第二中学校・田無第三中学校）、消防設備改修工事（田無第二中学校・明保中学校）、非常用階段補修工事（ひばりが丘中学校）等	学校運営課
中学校の普通教室に空調設備を整備する。 主な工事等：空調設備設置工事設計委託、空調設備設置工事（田無第一中学校他6校）	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校・保谷中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
中学校におけるクラブ活動の実施に必要な各種物品の購入、器材等の運搬を行う。	学校運営課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした中学校の通級学級（田無第二中学校）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
中学校の相互の交流と技術の向上などを図る機会としてスポーツ大会を実施する。	教育指導課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
451	生徒健康管理費	45,378	44,614	764	0	45,378
451	中学校給食事業費	104,222	10,353	93,869	0	104,222
453	完全給食設備等整備事業費	1,034,653	457,428	577,225	970,000	64,653
453	私立幼稚園等就園奨励事業費	177,556	157,995	19,561	56,337	121,219
455	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	305,905	301,209	4,696	110,095	195,810
455	私立幼稚園等補助事業費	14,805	12,749	2,056	2,540	12,265
455	職員人件費	45,757	48,208	2,451	20	45,737
455	社会教育委員費	4,040	4,050	10	0	4,040
457	一般管理事務費	880	1,611	731	0	880
457	生涯学習推進事業費	81	81	0	0	81
457	地域生涯学習事業費	8,097	9,081	984	0	8,097
459	成人式事業費	1,680	1,662	18	0	1,680

事業概要	所管課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
中学校3校において、栄養士を配置し、親子調理方式により、完全給食を実施する。中学校6校においては、ミルク給食及び外注弁当を提供し、完全給食実施に向けた条件整備を推進する。	学校運営課
小学校の給食室を改修し、小学校の給食室で中学校給食を併せて調理し中学校へ配送をするいわゆる親子方式による完全給食を実施する。平成23年度から平成24年度にかけて9校全部の完全給食を開始する。	学校運営課
私立幼稚園等の保護者の経済的負担軽減を図り、幼稚園教育の振興に資することを目的に、保護者への補助を行う。	子育て支援課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	子育て支援課
私立幼稚園に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	子育て支援課
一般職5人の人件費	職員課
社会教育法第15条に基づき設置する社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課
社会教育全般に関する事務及び社会教育関係団体（社会教育法第10条に規定する団体等）に対する補助等を行う。	社会教育課
第2期生涯学習推進計画（平成21年度～平成25年度）の進行管理等、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
新成人の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
459	市民文化祭運営費	3,697	3,519	178	200	3,497
459	職員人件費	128,853	151,228	22,375	0	128,853
459	公民館運営審議会費	1,742	1,709	33	0	1,742
461	公民館運営管理費	64,582	62,946	1,636	691	63,891
463	施設維持管理費	105,750	114,300	8,550	3,000	102,750
463	公民館活動事業費・学習支援保育事業費	31,532	30,863	669	0	31,532
467	職員人件費	256,552	270,057	13,505	0	256,552
467	図書館協議会費	531	535	4	0	531
467	図書館運営管理費	175,841	199,321	23,480	1,084	174,757
471	施設維持管理費	42,377	42,367	10	0	42,377
471	絵本と子育て事業費	1,688	1,649	39	0	1,688
471	図書館システム事業費	58,830	58,430	400	0	58,830

事業概要	所管課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
一般職14人、再任用2人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施等について審議・調査する、公民館運営審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や光熱水費の支払い、物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
公民館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。 主な工事等：施設維持管理工事、芝久保公民館改修工事、建物総合管理委託料、施設維持管理費負担金（保谷駅前公民館）、修繕料等	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 主な事業内容：学習支援保育事業、青年期・成人期教育事業、広報活動事業、市民企画事業、視聴覚教育事業、地域交流活動事業	公民館
一般職31人、再任用2人の人件費	職員課
図書館法第14条第1項の規定に基づき設置され、図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館嘱託員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、3・4か月の新生児検診時に絵本の読み聞かせを実演し、絵本を贈呈する。	図書館
資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、ホームページの運営等を管理するため、第2期図書館管理システム及びI Cタグ資料管理システム等の運用をする。	図書館

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
473	子ども読書活動推進計画事業費	361	266	95	0	361
473	文化財保護審議会費	360	360	0	0	360
473	文化財保護事業費	12,948	10,860	2,088	1,890	11,058
475	郷土資料室運営管理費	3,147	3,276	129	0	3,147
477	青少年問題協議会費	1,026	1,176	150	0	1,026
477	青少年健全育成地域活動費	5,899	6,384	485	2,565	3,334
477	職員人件費	7,556	7,770	214	0	7,556
477	少年自然の家運営管理費	37,054	41,152	4,098	11,307	25,747
479	施設維持管理費	2,022	3,057	1,035	0	2,022
481	職員人件費	84,126	60,581	23,545	0	84,126
481	一般管理事務費	7,267	7,602	335	30	7,237
481	体育指導委員費	6,819	6,360	459	0	6,819

事業概要	所管課
平成22年に策定した「第2期西東京市子ども読書活動推進計画」を市民に広く周知するため、記念事業を実施する。	図書館
文化財保護法第190条に基づき設置する文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識の啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具工芸などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子育て支援課
地域における青少年の社会参加や社会貢献活動、青少年健全育成に携わる人々の活動を支援し、地域における活動の充実化、定着化を図る。	児童青少年課
再任用2人の人件費	職員課
良好な自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るための社会教育施設である菅平少年自然の家を運営し、利用者に施設を提供する。	菅平少年自然の家
菅平少年自然の家における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	菅平少年自然の家
一般職10人の人件費	職員課
スポーツ振興全般に関する事務、スポーツ振興審議会の活動・運営に関する事務及び社会体育関係団体等への補助等を行う。	スポーツ振興課
スポーツ振興法に定められた、体育指導委員の活動に関する事務及び事業を実施する。また、平成25年に開催される第68回国民体育大会に向けた側面的支援を行う。	スポーツ振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
483	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	7,285	4,432	2,853	300	6,985
483	各種大会事業費	9,435	8,536	899	1,270	8,165
485	市民スポーツまつり事業費	1,425	1,425	0	0	1,425
485	国民体育大会推進事業費	2,331	1,274	1,057	2,331	0
485	体育施設運営費	302,409	292,896	9,513	260	302,149
485	体育施設維持管理費	36,562	59,762	23,200	3,000	33,562
487	体育施設使用料過年度還付金	30	30	0	0	30
487	国民体育大会競技施設整備事業費	217,507	0	217,507	201,149	16,358
487	学校開放運営管理費	36,298	35,867	431	1,246	35,052
487	開放施設整備事業費	861	4,999	4,138	0	861
487	社会教育プール関係費	1,977	1,982	5	0	1,977

事業概要	所管課
地域におけるスポーツ環境の整備充実を図るために設立された、総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。また、東伏見地区に新たに設立されるクラブ（ココスポ東伏見）の設立支援を行う。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、体育協会と連携を取りながら各種スポーツ大会を開催する。	スポーツ振興課
市民がスポーツに接するきっかけづくりと、地域の活性化を図るため、市民スポーツまつりを実施する。なお、実施に当たっては、地域の体育及びレクリエーション等の振興に寄与している西東京市体育協会へ事業委託する。	スポーツ振興課
平成25年に開催される第68回国民体育大会の正式競技であるバスケットボール、デモンストレーションとしてのスポーツ行事であるティーボールの開催準備及び大会に係る啓発活動・PR活動を実施する。	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターを始めとする各種体育施設（全12施設）を運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
各種体育施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき市が負担すべき工事等に関する事務を行う。 主な工事等：トイレ建設実施設計委託料、野球場防球ネット設置工事	スポーツ振興課
過年度において雨天等により体育施設を使用できなかった利用者へ使用料の還付を行う。	スポーツ振興課
平成25年に開催される第68回国民体育大会に向けて、会場となる総合体育館及びその周辺の改修工事を実施する。 主な工事：総合体育館改修工事、総合体育館外構等工事	スポーツ振興課
児童・生徒の「遊び場」として、市立小学校の校庭及び体育館を学校教育に支障がない範囲で開放するとともに、安全性を期するために指導員等を配置する。	社会教育課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課
市民の体力向上・健康増進を図るため、夏休み期間中に小・中学校のプールを市民や団体に開放する。	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
491	借入金償還費	4,983,675	4,659,277	324,398	0	4,983,675
491	借入金利子支払費	852,841	841,051	11,790	0	852,841

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足にともなう一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

1 2 諸支出金

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
493	土地開発基金繰出金	35	171	136	35	0
493	財政調整基金積立金	867	1,011	144	867	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

13 予備費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
495	予備費	80,000	80,000	0	0	80,000

事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課